

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月28日

【事業年度】 第68期(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安徳

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号クイーンズタワーC)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
売上高 (百万円)			206,885	213,510	271,757
経常利益 (百万円)			3,847	5,388	11,009
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)			1,178	3,440	11,635
包括利益 (百万円)			338	4,165	14,569
純資産額 (百万円)			41,543	45,392	68,205
総資産額 (百万円)			165,074	167,564	216,545
1株当たり純資産額 (円)			1,283.50	1,415.68	2,145.11
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)			37.35	109.03	370.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)			24.5	26.7	31.1
自己資本利益率 (%)				8.1	20.8
株価収益率 (倍)					6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			8,681	9,220	16,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			966	2,201	4,374
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			5,470	5,842	11,168
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			16,250	17,656	23,990
従業員数 (人)			7,233	7,226	8,820

- (注) 1. 当社は第66期より連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期の自己資本利益率については、当期純損失となったため、記載しておりません。
5. 第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第66期及び第67期の当社株式は非上場であるため株価収益率を記載しておりません。

7. 第67期において株式併合を行っております。また、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
8. 第68期における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成24年6月1日付の三協マテリアル株式会社及びタヤマアドバンス株式会社との合併、平成24年12月1日付の三協・立山ホールディングス株式会社との合併によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
売上高 (百万円)	200,981	184,066	181,008	185,258	242,828
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	7,035	1,102	3,374	3,320	8,795
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	15,710	150	2,122	1,725	9,010
資本金 (百万円)	28,399	28,399	28,399	15,000	15,000
発行済株式総数 (株)	273,357,759	273,357,759	273,357,759	31,554,629	31,554,629
純資産額 (百万円)	41,221	41,699	40,412	42,777	61,186
総資産額 (百万円)	176,631	168,630	150,765	151,116	193,275
1株当たり純資産額 (円)	150.79	152.54	1,280.70	1,355.65	1,940.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	()	()	()	22.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 () (円)	57.47	0.55	67.25	54.67	285.63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.3	24.7	26.8	28.3	31.7
自己資本利益率 (%)		0.3		4.0	17.3
株価収益率 (倍)					7.7
配当性向 (%)				40.2	10.5
従業員数 (人)	5,697	4,949	4,805	4,658	5,857

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第68期の1株当たり配当額30.00円には、上場記念配当10.00円を含んでおります。
3. 第64期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第64期及び第66期の自己資本利益率については、当期純損失となったため記載しておりません。
6. 第64期から第67期までの当社株式は非上場であるため株価収益率を記載しておりません。
7. 配当性向については、第64期、第65期及び第66期は配当を行っていないため記載しておりません。
8. 第67期において株式併合を行っております。また、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
9. 第66期、第67期及び第68期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第64期及び第65期の財務諸表については、監査を受けておりません。
10. 第68期における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成24年6月1日付の三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社との合併、平成24年12月1日付の三協・立山ホールディングス株式会社との合併によるものであります。

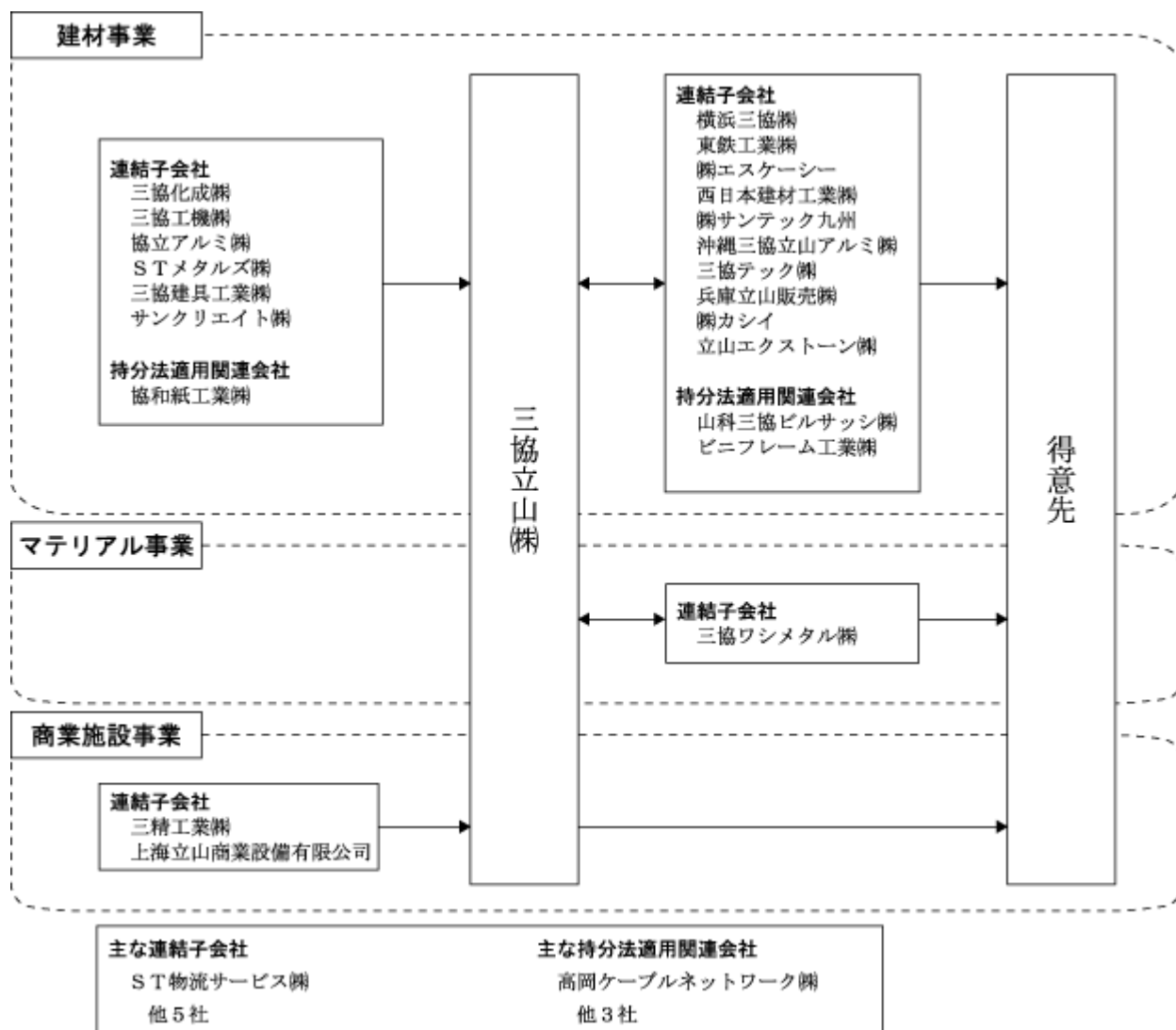
2【沿革】

当社グループの沿革の概要は次のとおりであります。

昭和23年10月	立山鑄造株式会社を設立
昭和35年1月	立山鑄造株式会社を立山アルミニウム工業株式会社に改称
昭和35年6月	三協アルミニウム工業株式会社を設立
昭和40年10月	富山県高岡市に佐加野工場を竣工
昭和43年10月	富山県高岡市に第二工場（現高岡工場）を竣工
昭和44年8月	富山県南砺市（旧福光町）に福光工場を竣工
昭和44年12月	富山軽金属工業株式会社（現射水工場）を設立
昭和47年4月	東京及び大阪証券取引所第一部に上場
昭和48年6月	富山県高岡市（旧福岡町）に第三工場（現福岡工場）を竣工
昭和49年4月	富山県南砺市（旧福野町）に福野工場を竣工
昭和53年10月	富山県氷見市に氷見工場を竣工
昭和62年5月	富山県射水市（旧新湊市）に新湊工場を竣工
平成5年10月	福岡県八女市に九州工場を竣工
平成13年12月	富山軽金属工業株式会社を合併
平成14年10月	立山合金工業株式会社を合併
平成15年12月	三協・立山ホールディングス株式会社を設立
平成16年3月	生産統合会社としてS Tプロダクツ株式会社を設立
平成18年6月	三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社が合併 商号を三協立山アルミ株式会社とする
平成19年6月	マテリアル事業を分社化し、三協マテリアル株式会社を設立
平成20年6月	S Tプロダクツ株式会社を合併
平成24年6月	三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を合併 商号を三協立山株式会社とする
平成24年12月	三協・立山ホールディングス株式会社を合併 東京証券取引所市場第一部に上場

3【事業の内容】

当社の連結子会社は25社、持分法適用会社は7社であり、建材事業、マテリアル事業、商業施設事業、その他の事業を事業内容としております。当社、主要な連結子会社及び持分法適用会社の当該事業における関連は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成24年6月1日付で、当社を存続会社として三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を吸収合併し、商号を三協立山株式会社に変更いたしました。
2. 平成24年12月1日付で、当社を存続会社として三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併いたしました。
3. 横浜三協株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
4. 株式会社三協テック富山は、平成24年7月1日付で、株式会社三協テック北海道、株式会社三協テック北東北、株式会社三協テック東北、株式会社三協テック北関東、株式会社三協テック関東、株式会社三協テック神奈川、株式会社三協テック新潟、株式会社三協テック北陸、株式会社三協テック長野、株式会社三協テック東海、株式会社三協テック関西、株式会社三協テック中国、株式会社三協テック四国及び株式会社三協テック西日本並びに非連結子会社の株式会社高橋建設内装工業を吸収合併し、商号を三協テック株式会社に変更いたしました。
5. 原町立山アルミ株式会社及び福井立山サッシ販売株式会社は、清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。
6. 立山高原株式会社は、清算終了したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
三協テック株式会社 (注)2, 3	富山県高岡市	50	建材事業	100	当社製品の加工・販売
協立アルミ株式会社	富山県南砺市	100	建材事業	100	当社製品の加工
三精工業株式会社	富山県射水市	490	商業施設事業	100	当社製品の加工
S Tメタルズ株式会社	富山県高岡市	100	建材事業	100	当社製品の加工
S T物流サービス株式会社	富山県小矢部 市	300	建材事業	100	当社製品の保管及び運搬
三協化成株式会社	富山県高岡市	100	建材事業	100	当社材料の仕入
サンクリエイト株式会社	富山県南砺市	100	建材事業	100	当社材料の仕入
その他 18社					

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市	288	建材事業	25	当社製品の販売
協和紙工業株式会社	富山県射水市	45	建材事業	33	当社副資材の仕入
その他 5社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当するのは、三協テック株式会社であります。

3. 三協テック株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	29,029百万円
	経常利益	524百万円
	当期純利益	401百万円
	純資産額	1,136百万円
	総資産額	11,570百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度において、当社を存続会社として、三協・立山ホールディングス株式会社の完全子会社である三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を吸収合併したことにより、当社グループの事業は、「建材事業」を主な事業とする単一セグメントから、「マテリアル事業」及び「商業施設事業」を報告セグメントに追加しております。

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建材事業	7,097
マテリアル事業	736
商業施設事業	705
報告セグメント計	8,538
全社(共通)	282
合計	8,820

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,857	43.8	21.2	5,439

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて結成されている各労働組合は日本労働組合総連合会 ジェイ・エイ・エムに所属しており、その活動は穏健で、かつて争議行動などはなく、健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、消費者マインドの改善による民間需要の拡大、震災復興需要や低金利、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景とし、景気は上向き傾向となりました。

建材市場におきましては、震災復興需要や低金利、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景とし、住宅投資、公共投資が底堅く推移しました。アルミニウム形材及びビレットの国内市場は、震災復興需要や電力買取制度によるエネルギー分野の需要の堅調さはあったものの、輸送、一般機械、電機業界の需要が低調となったことから、全般的には前年を下回る推移となりました。商業施設市場は、一部業態の積極出店や、大型店の出店届出件数が前年比増となるなど、市場に明るさが見え始める状況となりました。

このような状況の中、当社は、『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とする中期経営計画の達成に向け、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」への取組みとともに、引き続き復興やリフォーム、省エネ関連需要の取り込み、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

当社は、事業を一体運営することでグループの総合力を発揮できる基盤を整備するため、平成24年6月1日、三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を吸収合併し、平成24年12月1日、親会社であった三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、次のような業績となりました。

なお、前連結会計年度の決算は、三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社並びに三協・立山ホールディングス株式会社と合併前のため、各社及びその子会社が連結対象となっておりません。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

当連結会計年度の業績は、売上高2,717億57百万円(前連結会計年度比27.3%増)となりました。利益面では、効率化やコストダウンの推進により営業利益120億73百万円(前連結会計年度比93.4%増)、経常利益110億9百万円(前連結会計年度比104.3%増)、当期純利益116億35百万円(前連結会計年度比238.2%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

建材事業

建材事業につきましては、建材市場が堅調に推移した一方、厳しい市場競争や年度後半に入り為替変動に伴うアルミ地金や各種資材価格の上昇傾向が続くなど、事業をとりまく環境が厳しさを増しました。その中で、成長分野の強化に向けた環境・リフォーム関連商品の拡充・拡販につとめるとともに、収益改善に注力してまいりました。

ビル建材事業では販売網の強化やコスト改善活動を強く推進するとともに、2012年度グッドデザイン金賞を受賞した「自然換気システム ARM-S@NAV」など自然換気商品の提案営業推進と商品の市場投入を行ってまいりました。

改装・環境分野のSTER事業では、マンション、学校を中心とした改装提案に注力してまいりました。

住宅建材事業では販売網の強化とともに、2012年度グッドデザイン賞を受賞した玄関ドア「ラフォー ス 採風ドア」など自然換気商品の提案営業推進と商品の市場投入を行ってまいりました。また、リフォームネットワーク「一新助家」加入店の活性化推進にも取組むとともに、「リフォーム用玄関ドア」などをリニューアルし市場投入を行いました。

エクステリア建材事業では、差別化商品の拡販に向け、庭周りの快適な空間を生み出すガーデンルーム「ハピーナ」、ガーデンテラス「スマーレ」、広い駐車スペースを生み出す片側支持カーポート「ダブルフェイス」など付加価値商品の拡販に注力いたしました。

また、パナソニック株式会社エコソリューションズ社との共同開発により、業界初となる「ナノイー」を搭載した建材として、ビル用省エネ建材『「ナノイー」搭載キャブコン』、住宅用玄関ドア内部額縁『「ナノイー」搭載内部額縁』などを発売いたしました。

以上の結果、売上高2,091億72百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。利益面では、効率化やコストダウンを推し進めた結果、営業利益87億47百万円（前連結会計年度比46.6%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業につきましては、太陽光発電関連など環境・エネルギー分野の需要が底堅く推移しましたが、一般機械分野やエコカー減税終了による輸送分野などの国内需要が減速いたしました。その中で、特に営業面では、合金開発から高精度・大型形材・精密加工の一貫生産体制の強みを活かした既存領域の拡大とともに、再生可能エネルギー全量買取制度による産業用太陽光発電の需要増を踏まえた太陽光発電パネル用架台「サンステージ」を発売するなど、成長分野への販売拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高337億34百万円、営業利益20億79百万円となりました。

商業施設事業

商業施設事業につきましては、コンビニエンスストアなどの好調な業態を中心とした拡販を推進してまいりました。また、海外においては、中国（上海）の製造・販売拠点を活用し、現地に進出している日系小売業及び現地資本の小売業への販売拡大を進めるとともに、欧米を含めた海外での販売拡大などに取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高287億10百万円、営業利益9億13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、合併により50億20百万円増加したことが大きな要因で前連結会計年度と比べ63億33百万円増加し、239億90百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、165億25百万円（前連結会計年度は92億20百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費や税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、43億74百万円（前連結会計年度は22億1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済を進めたことによる支出や配当金の支払いなどにより、111億68百万円（前連結会計年度は58億42百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
建材事業	85,169	93.9
マテリアル事業	25,978	
商業施設事業	6,100	
合計	117,248	

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成24年6月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社の完全子会社である三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を吸収合併したことにより、当社グループの事業は、「建材事業」を主な事業とする単一セグメントから「マテリアル事業」及び「商業施設事業」を報告セグメントに追加しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
建材事業	70,014	100.2
マテリアル事業	168	
商業施設事業	13,504	
合計	83,686	

(注) 1. 金額は、実際仕入金額によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成24年6月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社の完全子会社である三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を吸収合併したことにより、当社グループの事業は、「建材事業」を主な事業とする単一セグメントから「マテリアル事業」及び「商業施設事業」を報告セグメントに追加しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における建材事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
建材事業 (ビル工物件)	58,979	114.5	35,731	108.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
建材事業	209,172	98.2
マテリアル事業	33,734	
商業施設事業	28,710	
その他	139	32.8
合計	271,757	127.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成24年6月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社の完全子会社である三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を吸収合併したことにより、当社グループの事業は、「建材事業」を主な事業とする単一セグメントから「マテリアル事業」及び「商業施設事業」を報告セグメントに追加しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要の発生とその反動減などの市場の変動影響が想定されるものの、景気対策や海外経済の回復を背景に、景気は成長を維持するものと見込まれます。一方、円安による輸入原材料価格の上昇なども見込まれます。建設市場では前年度の大型補正予算の多くが次年度に繰越されることや、復興需要、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれ、平成25年度の新設住宅着工戸数は93万戸（前年度比104.1%）、非木造建築着工床面積は81百万㎡（前年度比101.4%）が見込まれるなど、市場は堅調に推移するものと想定しております。アルミニウム型材及びビレットの国内市場では、輸送分野におけるエコカー補助金終了の反動減からの回復、電機・一般機械分野では、円安を背景とした海外に対する価格面での競争力向上による国内需要の増加などが見込まれます。商業施設市場では、コンビニエンスストアなど好調な業態を中心に新規出店数が増加するなど、堅調な推移が見込まれます。

このような状況を見据え、当社は平成23年7月に発表いたしました「長期VISION-2020」の実現に向け、「さらなる成長と新たな価値創造」を基本方針とした中期3ヵ年経営計画を推進し、目標達成に向けた施策・投資の実施、人員面・財務面での効率的な体制の構築を推進してまいります。

(1) 建材事業

販売網、商品力の強化により事業基盤の強化を図るとともに、成長が見込まれる改装・リフォーム分野などに向け、省エネルギー、自然換気などの環境技術を活かした競争力のある商品の市場投入と販売網の拡大、提案力の強化に取り組んでまいります。あわせて、基盤事業の収益力強化に向け、市場・市況の変化に柔軟に対応する体制の構築と効率化投資を含めたコスト削減に取り組んでまいります。

(2) マテリアル事業

市場・市況の変化に柔軟に対応する体制の構築とともに、合金から押出、表面処理までの一貫した技術基盤の強化などによる既存領域の拡大、顧客対応の強化に向けた製品付加価値の向上とコスト削減、太陽光発電など成長が見込まれる省エネルギー・新エネルギー分野の新規開拓などに取り組んでまいります。あわせて、中長期の事業環境を見据えた当社グループへの資材供給体制と技術構築に取り組んでまいります。

(3) 商業施設事業

コスト競争力の強化と顧客対応力など事業の強みを活かした他社との差別化に注力するとともに、既存領域の深耕とコンビニエンスストアなどの成長業態への拡販を進めてまいります。また、事業の効率化と基盤強化に向けた構造改革と組織体制の強化を進め、品質、生産性の一層の向上などに取り組んでまいります。

(4) 海外への取組み

海外での現地生産・販売体制の整備、伸長する海外需要に対応する供給体制の確立に取組み、長期的な成長を目指せる市場ボリュームの確保を目指します。

(5) 環境技術への取組み

事業ドメインを横断した技術資源の総合力化により、環境技術への取組みを更に強化し、「事業活動の活性化」と「基盤事業の競争力向上」を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成25年5月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 景気動向による影響

当社グループは、ビル用建材、住宅用建材の開発・製造・販売、アルミニウム及びその他金属の鋳造・押出・加工・販売、店舗用什器、看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンスを主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたり、その多くは国内における建設業、小売業をはじめとした各種産業に使用されており、一部は海外で製造、販売されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内及び海外の景気動向、為替動向、資材価格市況、建設会社の建設工事受注高や住宅着工戸数の変動、国内鋳工業生産、民間消費動向等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛・手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・資材等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材等にはアルミニウム地金・鋼材等の市況により価格が変動するものが含まれており、これらは国内外の景気動向や為替動向などの影響を受けております。原材料・資材等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借入れなど有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジを実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券評価損の発生

当社グループは、重要な取引先、関係会社の株式を中心に、長期投資目的の株式を保有しております。保有株式個々の価格変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発力及び競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性及び収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、JISその他国内外の品質基準及び社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生及び社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、為替、租税、知的財産、環境、労働関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制に伴うコスト増加等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害及び事故等の発生

地震・水害等の自然災害及び火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点及び設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理

当社グループでは業務に関連して多数の企業情報を保有するとともに、多数の個人情報も保有しております。これらの企業情報及び個人情報については、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生及び社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 環境問題

当社グループは産業廃棄物の処理に関する法律及び大気、水質、騒音、振動、土壌汚染等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的ミス等による環境汚染や、関係法令等の変更によって新規設備の投資によるコスト増加が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会において、当社を存続会社として親会社である三協・立山ホールディングス株式会社と合併することを承認決議し、合併契約を締結いたしました。

なお、合併期日の平成24年12月1日に本合併を実施いたしました。取引の概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(1) 合併の目的

当社グループは、平成15年12月、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社の統合を実施するため、純粋持株会社で当社の親会社である「三協・立山ホールディングス株式会社」を設立いたしました。その後、グループの総合力発揮に向け、子会社間の合併、分社化等を進め、子会社を3社に整理し、グループ資源の再配分と事業基盤の強化を図るとともに、建材事業、マテリアル事業、商業施設事業を営む事業別経営を進めてまいりました。これらのグループ再編により当社グループは、事業の拡大や事業別経営による専門性を追求し、グループ各社における技術力の向上を図り、ブランドの確立など一定の成果を得ることができました。

中期経営計画のスタートに合わせ、平成24年6月1日に子会社3社の合併により当社を設立しましたが、さらなるグループ再編として、純粋持株会社制を廃止し、子会社である当社を中心としたグループ体制への再編を図ることとしたものであります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、三協・立山ホールディングス株式会社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当の内容

会社名	当社（吸収合併存続会社）	三協・立山ホールディングス株式会社 （吸収合併消滅会社）
合併比率	1	0.1

（注）三協・立山ホールディングスの普通株式10株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。

(4) 合併比率の算定根拠

吸収合併存続会社である当社は三協・立山ホールディングス株式会社の完全子会社であり、本合併が当社グループ内における再編に過ぎないことから、本合併により両社が保有する資産等が当社グループ外の第三者に異動するものではなく、本合併後もグループ体制は維持されることとなります。また、本合併により三協・立山ホールディングス株式会社の株主様以外に当社の株主となる者はおらず、かつ三協・立山ホールディングス株式会社の株主様がそれぞれ保有する同社株式数に応じて当社の普通株式が割当て交付されることとなりますので、三協・立山ホールディングス株式会社の株主構成は本合併後も維持されることとなります。かかる状況を前提にして、三協・立山ホールディングス株式会社の発行済株式総数（324,596,314株）と当社の発行済株式総数（31,554,629株）が異なることや、三協・立山ホールディングス株式会社が保有する自己株式に当社の株式を割り当てないこと等を勘案し、上記のとおり合併比率を決定いたしました。

(5) 合併する会社の引継資産・負債の状況（平成24年11月30日現在）

三協・立山ホールディングス株式会社

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	21,043	流動負債	22,801
固定資産	101,168	固定負債	24,454
資産合計	122,211	負債合計	47,255

(6) 合併後の状況

商号	三協立山株式会社
事業の内容	1．ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・製造・販売、 アルミニウム及びその他金属の圧延加工品の製造・販売 2．アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売 3．店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び 関連設備のメンテナンス
資本金	15,000百万円

(7) 会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「環境・エネルギー技術でひらく、豊かな暮らし」を基本方針に、地球環境に配慮した商品、循環型社会に貢献するものづくりを行っております。近年、多様化・高度化する顧客ニーズに対して、確かな品質、高い技術力に基づく快適な住環境・都市環境を実現する商品、車両等の軽量化に寄与する合金材料、商業施設空間の最適設計を目指した商品の研究開発に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は29億9百万円となりました。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

建材事業

ビル用建材分野では、近年の爆弾低気圧などの異常気象や住居における多様化するニーズに対応する技術構築を行い、高い水密性を確保したサッシや、安全性・機能性を向上させたサッシ引手などを開発・市場投入いたしました。

住宅用建材分野では、「エコ・リフォーム」をテーマとして、環境と人にやさしい暮らしの実現のため、温熱環境、音環境など、様々な住環境の条件を想定し、実験・解析を行いました。その成果として、防音性に配慮した室内建材や有効開口の大きな大型引戸、また節電に配慮した窓回りの遮熱スクリーンを開発・市場投入いたしました。

エクステリア建材分野では、リフォーム需要のさらなる開拓を目指し、ガーデンルームの商品強化や庭で過ごす空間を手軽に提供できる商品を投入するなどアウトドアリビング分野に注力するとともに、アルミニウム建築構造技術を活かし業界初の片側支持ワイドタイプのカーポートを開発・市場投入いたしました。

研究開発費総額は23億17百万円であります。

マテリアル事業

アルミニウム関連事業では、当社の強みを活かした中強度6000系合金のラインナップをさらに拡充し、大型、新合金をキーワードに伸長分野の需要を捉えた高付加価値商品の提案を推進しております。成約事例として、大規模太陽光発電向け架台として発売した「サステージ」に中強度6N01の新合金を採用し、従来の6063合金に比べ強度アップと軽量化を図っております。引き続き、環境・エネルギー関連市場及び輸送機器市場をターゲットに拡販を進め、加工品の中核的基盤事業へ成長展開を図ってまいります。

また、鍛造用小径ピレットであるTG-bar事業では、ピーリング・システムの立ち上がりを受け、当社では初となる4000系材料の受注にいたしました。さらなる受注獲得と増量を実現するべく、客先技術部門と協働による試作及び対話を密にし、合金開発などで他社との差別化を推進してまいります。

マグネシウム関連事業では、産業機器分野で品質・コスト・納期を強みに、海外材からの転注にいたしました。引き続き、工作機械・輸送機器市場を重点に、構造部材での採用に向け試作開発を重点的に推進しております。既存品が堅調な福祉機器分野も含め、大規模展示会への出展等、精力的な市場PRを継続しながら、新規顧客開拓を図っております。

また、当社オンリーワン技術で実用化した「鍛造用マグネシウム合金小径ピレット」についても、複数の鍛造メーカーや最終ユーザーと連携し、具体的な製品ターゲットの試作開発を継続中です。さらに、経済産業省助成事業を活用し、日本で最大かつ唯一となる「16インチでの大型押出型材」の準備を進めております。

研究開発費総額は5億30百万円であります。

商業施設事業

商業施設分野では、新型ショーケース「ルミグラス」を発売いたしました。重量用スタッキング什器、ワイヤージャンプル什器は、海外での生産、部材調達を前提に商品化を進めております。また、大学との共同研究によるコイントレーの商品化を行いました。

サイン分野では、新型スタンドサイン「AD0-900N」と新型外照式サイン「アドビュー」を発売し、新型突出しサインや非電照スタンドサインは、平成25年6月に発売いたしました。また、バッテリー式スタンドサインや大手クライアント向けのファサードサインの開発を継続しており、海外での生産、部材調達を前提に商品化を進めております。

研究開発費総額は62百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上しております。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上しております。なお、将来相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。また、貸倒損失の発生により、貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上の可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループでは、時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。時価のある有価証券については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には減損処理し、30%から50%の下落の場合には、当該有価証券発行会社の業績等を勘案し必要に応じ減損処理しております。時価のない有価証券については、その実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、回復の見込が確実と認められる場合を除き、減損処理しております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行ってきており、現状では減損すべき投資有価証券はありませんが、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社は、三協・立山ホールディングス株式会社の完全子会社である三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を平成24年6月1日に、また当社の親会社である三協・立山ホールディングス株式会社を平成24年12月1日に吸収合併しており、以下の増加の内容につきましては、主にこの要因によるものであります。

概要

当連結会計年度の売上高は、2,717億57百万円（前連結会計年度比27.3%増）となり、営業利益は120億73百万円（前連結会計年度比93.4%増）、経常利益は110億9百万円（前連結会計年度比104.3%増）、当期純利益は116億35百万円（前連結会計年度比238.2%増）となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ58億29百万円増加の120億73百万円となりました。

営業外損益と経常利益

経常利益は、支払利息13億77百万円などの計上により、110億9百万円となりました。

特別損益と税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、105億88百万円となりました。これは、移転補償金4億7百万円などを特別利益に、固定資産除却損6億43百万円などを特別損失に計上したことによります。

当期純利益

当期純利益は、116億35百万円となりました。これは、繰延税金資産を計上したことにより法人税等調整額（税金費用）が減少したことなどによります。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ489億80百万円増加し、2,165億45百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が87億88百万円増加したことに加え、現金及び預金が59億43百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ247億75百万円増加の1,072億84百万円となりました。固定資産は有形固定資産が168億63百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ242億5百万円増加の1,092億61百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ261億67百万円増加の1,483億40百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が59億46百万円増加し、長期借入金（1年内返済予定額を含む）が125億79百万円増加したことなどによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ228億12百万円増加の682億5百万円となりました。これは、主に当期純利益116億35百万円の計上や、資本剰余金が80億27百万円増加したことなどによるものです。なお、自己資本比率は31.1%（前連結会計年度末は26.7%）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは165億25百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益105億88百万円、減価償却費52億52百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは43億74百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出52億18百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは111億68百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入112億68百万円、短期借入金の減少35億37百万円、長期借入金の返済による支出179億14百万円、配当金の支払い6億22百万円などによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は63億27百万円となりました。建材事業では、生産合理化、金型投資により、45億11百万円の設備投資を実施いたしました。マテリアル事業では、生産合理化、金型投資等に9億43百万円、商業施設事業では7億92百万円の投資を実施いたしました。
なお、上記設備投資の金額には無形固定資産への投資が含まれております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三協立山 株式会社	本社 (富山県 高岡市)他	建材事業・ マテリアル 事業・ 商業施設 事業	本社他	12,398 227	558	21,052 (1,052) 〔39〕 1,398	429	1,038	35,477	3,435
	福光工場 (富山県 南砺市)	建材事業	生産設備	576	1,145	2,197 (128)		55	3,974	351
	福野工場 (富山県 南砺市)	建材事業	生産設備	522	435	1,938 (113) 〔4〕		23	2,919	175
	氷見工場 (富山県 氷見市)	建材事業	生産設備	360	200	996 (68) 〔0〕		18	1,576	67
	新湊工場 (富山県 射水市)	建材事業	生産設備	1,858	910	4,325 (265)	13	95	7,205	405
	射水工場 (富山県 射水市)	建材事業・ マテリアル 事業	生産設備	2,492	3,216	4,426 (266) 〔5〕	2	204	10,342	816
	佐加野工場 (富山県 高岡市)	建材事業	生産設備	568	639	2,226 (115) 〔23〕		57	3,492	115
	福岡工場 (富山県 高岡市)	建材事業	生産設備	860	920	817 (98) 〔22〕		26	2,624	66
	奈呉工場 (富山県 射水市)	マテリアル 事業	生産設備	742	618	1,253 (117)		12	2,626	133
	新湊東工場 (富山県 射水市)	マテリアル 事業	生産設備	1,220	437	1,276 (78)	4	127	3,065	54
	石川工場 (石川県 羽咋郡)	マテリアル 事業	生産設備	761	691	1,163 (147)	0	49	2,665	204
	横浜工場 (神奈川県 横浜市 金沢区)	商業施設 事業	生産設備	112	42	2,398 (29)		33	2,586	36

- (注) 1. 帳簿価額のうち土地については、連結決算数値で記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記中土地の欄の〔 〕内の数字は連結会社以外からの賃借中の面積を示し、外数であります。
4. 上記中建物及び構築物と土地欄の 内の数字は連結会社以外への賃貸中の価額を示し、内数であります。

(2) 国内子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
協立アルミ 株式会社	本社・工場 (富山県 南砺市)	建材事業	生産設備	1,020	308	775 (119)		12	2,117	244
三精工業 株式会社	本社・工場 (富山県 射水市)	商業施設 事業	生産設備	698	183	1,703 (105)	17	84	2,687	141
STメタルズ 株式会社	本社・工場 (富山県 高岡市)他	建材事業	生産設備	426	47	606 (64)	25	7	1,113	448
ST物流 サービス 株式会社	本社 (富山県 小矢部市) 他	建材事業	物流設備	55	31	()	3	10	99	204
三協化成 株式会社	本社・工場 (富山県 高岡市)	建材事業	生産設備	363	235	769 (84)	2	13	1,384	96
サンクリ エイト 株式会社	本社・工場 (富山県 南砺市)	建材事業	生産設備	13	137	()	4	4	160	36

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
上海立山 商業設備 有限公司	中国 (上海市)	商業施設 事業	生産設備	430	202	()		17	650	121

- (注) 1. 帳簿価額のうち土地については、連結決算数値で記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

区分	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
三協立山 株式会社	建材事業	大型ホストコン ピュータ 及びソフトウェ ア等	5年間	19	

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	31,554,629	31,554,629		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月24日 (注)1		273,357		28,399	10,631	11,581
平成24年5月31日 (注)2 (注)3	241,803	31,554	13,399	15,000		11,581

- (注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
2. 普通株式8,663株を1株とする株式併合によるものであります。
3. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	34	574	116	3	15,254	16,029	
所有株式数 (単元)		104,108	3,813	64,267	28,761	6	110,374	311,329	421,729
所有株式数 の割合(%)		33.44	1.22	20.64	9.24	0.00	35.45	100.00	

- (注) 1. 自己株式19,083株は、「個人その他」の欄に190単元、「単元未満株式の状況」の欄に83株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が47単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	2,235	7.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,119	6.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,270	4.03
三協立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	1,165	3.70
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	976	3.10
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	971	3.08
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	947	3.00
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	888	2.82
ST持株会	富山県高岡市早川70番地	854	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	445	1.41
計		11,877	37.64

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、信託業務に係るものであります。
当事業年度末現在における信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNTの常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行は平成25年7月1日をもって株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000 (相互保有株式) 普通株式 335,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,778,000	307,780	
単元未満株式	普通株式 421,729		
発行済株式総数	31,554,629		
総株主の議決権		307,780	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 83株
相互保有株式 協和紙工業株式会社 49株

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	19,000		19,000	0.06
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	229,300		229,300	0.73
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	100,000		100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村 町5 - 1	6,600		6,600	0.02
計		354,900		354,900	1.12

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第11項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年12月25日)での決議状況 (取得日 平成24年12月25日)	2,947	4,600,267
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,947	4,600,267
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成24年12月1日付の三協・立山ホールディングス株式会社との合併により発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第234条の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,450	20,142,463
当期間における取得自己株式	1,445	3,371,218

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,554,629	82,010,454,788
当期間における取得自己株式		

(注) 平成24年12月1日付の三協・立山ホールディングス株式会社との合併により同社が保有していた当社株式を承継したものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注)1	31,548,269	81,993,925,154		
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	674	1,236,875	60	151,140
保有自己株式数	19,083		20,468	

- (注) 1. 平成24年12月1日付の三協・立山ホールディングス株式会社との合併に際して当社株式を割当て交付したことによるものです。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。なお、配当は中間及び期末の年2回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、1株につき20円00銭の配当に東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円00銭を加え、合計30円00銭の配当を実施いたします。また、次期の配当につきましては、引き続き内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な配当を継続してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年8月27日 定時株主総会決議	946	30円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
最高(円)					2,850
最低(円)					1,499

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2. 当社は平成24年12月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社と合併し、当社株式は同日から東京証券取引所市場第一部に上場されておりますので、それ以前については該当ありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
最高(円)	1,745	1,950	1,972	1,980	2,850	2,769
最低(円)	1,499	1,550	1,670	1,746	1,802	2,148

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		藤木 正和	昭和19年12月3日生	昭和44年2月 三協アルミニウム工業(株)入社 平成12年8月 同社常務執行役員 平成15年7月 同社執行役員 平成15年8月 同社取締役 常務執行役員 平成18年6月 三協立山アルミ(株)取締役 常務執行役員 平成19年6月 三協マテリアル(株)代表取締役社長 社長執行役員 平成19年8月 三協・立山ホールディングス(株)取締役 平成21年6月 三協立山アルミ(株)代表取締役社長 社長執行役員 平成23年8月 三協・立山ホールディングス(株)代表取締役社長 平成24年6月 当社代表取締役社長 平成25年8月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	9,900
代表取締役 社長		山下 清胤	昭和29年1月18日生	昭和52年4月 三協アルミニウム工業(株)入社 平成17年8月 同社管理統括室人事部長 平成18年6月 三協・立山ホールディングス(株)総務統括室人事室部長兼三協立山アルミ(株)総務本部人事室部長 平成19年9月 三協・立山ホールディングス(株)経営企画統括室経営管理部部長 平成23年6月 同社経営企画統括室経営管理部部長兼経営企画部長 平成23年8月 同社取締役 経営企画統括室長 平成24年6月 同社取締役 平成24年6月 当社取締役 執行役員 三協マテリアル(株)社長 平成25年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	2,300
取締役 副社長	三協アルミ社 社長	蒲原 彰三	昭和23年12月28日生	昭和47年4月 三協アルミニウム工業(株)入社 平成17年6月 同社横浜支店長 平成18年6月 三協立山アルミ(株)マテリアル事業企画部長 平成19年6月 三協マテリアル(株)取締役 常務執行役員 平成21年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成22年8月 三協・立山ホールディングス(株)取締役 平成24年6月 当社専務取締役 執行役員 三協アルミ(株)社長 平成25年8月 当社取締役副社長 執行役員 三協アルミ(株)社長(現任)	(注)2	4,100
常務取締役	三協マテリアル 社社長兼 財務経理 統括室担当	岡本 誠	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入社 平成17年6月 同社東京営業第一部長 平成19年4月 プロミス(株)常務執行役員 平成19年6月 同社取締役 常務執行役員 平成21年6月 住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入社 平成21年7月 三協・立山ホールディングス(株)顧問 平成21年8月 同社常務取締役 財務経理統括室長兼情報システム統括室長 平成24年6月 同社常務取締役 財務経理統括室長 平成24年6月 当社常務取締役 財務経理統括室長兼情報システム統括室長 平成25年8月 当社常務取締役 執行役員 三協マテリアル(株)社長兼財務経理統括室担当(現任)	(注)2	5,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	経営企画統括室長兼情報システム統括室長兼経営監査部担当	庄 司 美 次	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 ㈱北陸銀行入行 平成17年6月 同行執行役員 総合事務部長 平成19年6月 同行執行役員 名阪地区事業部副本部長兼大阪支店長 平成21年6月 同行常務執行役員 平成21年8月 三協・立山ホールディングス㈱顧問 平成21年8月 三協立山アルミ㈱取締役 常務執行役員 平成21年8月 三協・立山ホールディングス㈱常務取締役 内部統制室長 平成24年6月 同社常務取締役 内部統制室長兼経営企画統括室長 平成24年6月 当社常務取締役 経営企画統括室長兼経営監査部担当、三協アルミ社上席事業役員 平成25年8月 当社常務取締役 経営企画統括室長兼情報システム統括室長兼経営監査部担当、三協アルミ社上席事業役員(現任)	(注) 2	3,500
常務取締役	総務人事統括室長	山 田 浩 司	昭和30年11月3日生	昭和53年4月 日本開発銀行(現 ㈱日本政策投資銀行)入行 平成11年10月 同行情報企画部次長 平成15年4月 ㈱ウェザーニューズ出向 平成20年4月 同社入社 社長室長 平成22年5月 三協・立山ホールディングス㈱顧問 平成22年6月 三協立山アルミ㈱常務執行役員 平成22年8月 三協・立山ホールディングス㈱常務取締役 総務人事統括室長 平成24年6月 当社常務取締役 総務人事統括室長(現任)	(注) 2	3,600
取締役		中 野 敬 司	昭和28年2月9日生	昭和51年4月 三協アルミニウム工業㈱入社 平成15年12月 同社経営企画室部長兼三協・立山ホールディングス㈱経営企画室部長 平成17年9月 同社執行役員 平成18年6月 三協立山アルミ㈱執行役員 平成19年8月 同社常務執行役員 平成21年8月 同社取締役 常務執行役員 平成24年6月 当社取締役 執行役員 三協アルミ社 上席事業役員(現任)	(注) 2	10,300
取締役	タテヤマアドバンス社社長	三 村 伸 昭	昭和27年4月26日生	昭和51年4月 立山アルミニウム工業㈱入社 平成16年6月 同社経営企画部長兼三協・立山ホールディングス㈱経営企画本部経営管理室部長 平成18年6月 三協立山アルミ㈱経営企画本部経営管理部長 平成18年11月 タテヤマアドバンス㈱経営企画本部経営管理部長 平成19年6月 同社執行役員 平成20年8月 同社取締役 執行役員 平成21年8月 同社取締役 常務執行役員 平成23年8月 同社代表取締役 常務執行役員 平成24年6月 当社取締役 執行役員 タテヤマアドバンス社社長(現任)	(注) 2	5,030
監査役 (常勤)		大 原 達 夫	昭和24年7月3日生	昭和48年4月 三協アルミニウム工業㈱入社 平成15年12月 三協・立山ホールディングス㈱経理部長 平成19年8月 三協・立山ホールディングス㈱執行役員 平成20年12月 三協立山アルミ㈱執行役員 平成22年8月 同社常勤監査役 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	9,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役 (常勤)		牧 文 夫	昭和24年4月29日生	昭和48年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成15年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成23年8月 平成24年6月	日本開発銀行(現 ㈱日本政策投資銀行) 入行 同行管理部長 九州電力㈱ 出向 財団法人日本経済研究所(現 一般財団法人日本経済研究所) 調査局研究主幹 かわさきファズ㈱ 取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 三協立山アルミ㈱ 常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1,300	
監査役 (常勤)		市 山 久 一	昭和24年11月25日生	昭和43年3月 平成15年12月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年8月	三協アルミニウム工業㈱ 入社 同社財務統括室財務担当部長兼三協・立山ホールディングス㈱ 財務部長 三協マテリアル㈱ 執行役員 同社取締役執行役員兼三協・立山ホールディングス㈱ 財務経理統括室副統括室長 三協・立山ホールディングス㈱ 執行役員 当社執行役員 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5,900	
監査役		角 木 完 太 郎	昭和24年12月27日生	平成20年7月 平成23年8月 平成24年6月	金沢国税局 調査査察部長 三協立山アルミ㈱ 監査役 当社監査役(現任)	(注)3	400	
監査役		荒 木 二 郎	昭和25年2月24日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年8月 平成24年6月	住友信託銀行㈱(現 三井住友信託銀行㈱) 入社 同社執行役員 神戸支店長 同社取締役 専務執行役員 住信リース㈱(現 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱) 代表取締役社長 住友信託銀行㈱(現 三井住友信託銀行㈱) 顧問(現任) 住友不動産㈱ 顧問(現任) 三協・立山ホールディングス㈱ 監査役 当社監査役(現任)	(注)3	800	
計								61,830

- (注) 1. 牧文夫、角木完太郎及び荒木二郎の3氏は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成24年6月1日から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時まであります。

(ご参考) 提出日現在の執行役員の陣容は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
執行役員	蒲 原 彰 三	三協アルミ社長
執行役員	岡 本 誠	三協マテリアル社長兼財務経理統括室担当
執行役員	中 野 敬 司	三協アルミ社上席事業役員
執行役員	三 村 伸 昭	タテヤマアドバンス社長
常務執行役員	賀 東 隆	三協アルミ社上席事業役員
執行役員	阿 見 秀 一	技術統括室長

(注) 印の執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主及びその他ステークホルダー、そして社会からの信頼を築き共に発展していくことを経営の基本方針としており、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の一つと位置付けております。具体的には、当社がグループ経営計画及び経営戦略の策定、傘下のグループ会社の指導・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しております。また、当社は当社が担う事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の価値向上を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の取締役会は社内取締役8名で構成され毎月1回以上開催しております。当社グループ及び当社の経営に関する重要事項を決定するとともに、基本的な経営戦略の決定と経営全般の監督、グループ全体の経営課題及び子会社各社の重要事項について審議を行っております。当社は、執行役員制・事業役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。また、事業年度に関する責任を明確にし、緊張感を持って経営にあたるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役及び執行役員並びに事業役員の任期を1年としております。取締役会は取締役社長が議長となり、取締役、監査役に加え、事業の状況把握を迅速に行う為、当社の社内カンパニーである三協アルミ社、三協マテリアル社、タテヤマアドバンス社の各カンパニー社長が出席しております。

当社及び当社グループでは、当社グループの現状を勘案し監査役制度を採用しており、内部統制システムの基本方針に基づき取締役の職務執行の監督・監査体制を整えております。

また監査役機能が有効に果たされるよう、監査役監査を支える体制を構築し、独立性の高い社外監査役及び財務・会計に関する知見を有する監査役を選任しております。社外チェックの観点からも、社外監査役による客観的・中立的立場による経営監督体制の整備により十分機能する体制となっていると判断しており、現状のガバナンス体制を採用しております。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しています。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

適正な業務執行、財務報告の信頼性及び関連法規の遵守を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限とその責任を明確にするなど内部統制システムの充実を図っております。

また、平成18年5月開催の取締役会で「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制（内部統制システム）」の構築に関する基本方針を決議し、平成25年4月23日付で上記「内部統制システムに関する基本方針」を改定しております。

<内部統制システムの整備状況>

- ・ 経営理念、行動指針、CSR行動規範、コンプライアンス行動基準等を制定し、携帯カードや冊子にして全役員・従業員に配布し、意識徹底を図っております。
- ・ 当社グループのCSR・コンプライアンス・内部統制を一体的に強化推進するための組織として、経営監査部内に内部統制グループを設置しております。
- ・ コンプライアンス推進体制につきましては、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設けるとともに、各種コンプライアンス研修や各職場での自主的なコンプライアンス推進活動を通じてグループ全体でのコンプライアンス意識の醸成を進めております。
- ・ グループにおけるコンプライアンス違反の早期発見・早期是正を目的として、従業員からの直接通報窓口である「コンプライン」を設置し運用しています。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努めております。
- ・ 当社は、全社的な内部統制・リスク管理を統括する内部統制委員会を設置し、リスクに関する全社方針を定め適時にリスクを評価し、各リスク管理担当部署の計画策定・対策実施状況を監視・監督し、必要に応じて改善を求めるなど、一連の管理を通して適切なリスク管理体制を整備しております。
- ・ 不測のリスクについては、危機管理規程及びその運用マニュアルに基づき、未然防止から発生時対応までのグループ統一的な危機管理体制を整備しております。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、「利用しない」「恐れぬ」「金を出さない」ことをコンプライアンス行動基準に明記し、不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との協力体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

当社の内部監査部門として経営監査部（提出日現在は合計14名）を設置し、社内の業務運営に対する監査を定期的実施しています。

ロ．監査役監査の状況

当社の監査役会は5名（うち常勤監査役3名、社外監査役3名）で構成され毎月1回以上開催しております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会をはじめ主要会議体への出席や重要な決裁書類を閲覧し、取締役の業務執行に関して適法性と妥当性の監査に努めるとともに経営トップと定期的に会合を持ち意見交換を行っております。また、グループ各社の監査役が、定期的に情報交換に努めるなど連携強化を図っております。さらに監査役会の機能充実のため、監査役の職務を補助する「監査役室」を設置しております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれら監査と内部統制部門との関係

監査役（会）は、経営監査部長から内部監査結果について報告を受けるとともに、情報交換・意見交換を行っております。

また、監査役（会）は、会計監査人の監査計画や会計監査・内部統制監査の結果等について報告を受けのほか、会計監査人と定期的に情報交換・意見交換を実施しております。

内部統制部門である経営監査部は、法令等の遵守を含む業務の適正性の確保に努めており、監査役と緊密な連携をとっております。また、財務報告に係る内部統制に関しては、経営監査部と会計監査人は適宜協議を行っているほか、経営監査部が独立的モニタリングを実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外取締役は、社外監査役による客観的・中立的立場による経営監督体制の整備により、当社のコーポレート・ガバナンス体制は十分機能すると判断していることから、選任しておりません。

イ．社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役 牧文夫氏に兼務はありません。監査役 角木 完太郎氏は、税理士であり、北陸電話工事株式会社の社外監査役を兼務しております。北陸電話工事株式会社と当社との間に特別の利害関係はありません。監査役 荒木二郎氏は、三井住友信託銀行株式会社及び住友不動産株式会社の顧問を兼務しております。三井住友信託銀行株式会社は、当社の大株主であり、同社と当社との間には、金銭借入等の取引関係がありますが、会社での定型的な取引であり、監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、住友不動産株式会社と当社との間に特別の利害関係はありません。

監査役 牧文夫氏及び角木完太郎氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

ロ．社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、経営の透明性や監査の公正性の観点やそれぞれの知見・経験を活かした独自の見地から、取締役会等において取締役の職務執行状況に関して指摘・助言を行って頂くことを期待しております。これにより、客観的・中立的立場による経営監督体制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実が図れるものと考えております。

なお、当社は社外監査役に対して、社長を含む経営トップとの意見交換や事業所・グループ会社の視察等の機会を設け、監査役としての職務を遂行するために必要な情報を十分に提供するよう努めております。

ハ．社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外監査役を選任に際して独立性に関する具体的な基準及び方針は有していないものの、候補者の経歴等に照らし、必要な能力を有していると判断していること、また、東京証券取引所が定める独立性の基準等に抵触していないこと等から、社外監査役として独立性は担保されているものと判断しております。

ニ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会を通じて、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制の状況等について報告を受けるなど、内部監査部門、他の監査役及び会計監査人との連携を図っております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 174銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,537百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	1,771,000	1,152	取引関係の維持・強化
伊藤忠商事(株)	380,000	326	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	100,000	164	取引関係の維持・強化
上原成商事(株)	389,000	124	取引関係の維持・強化
住友化学(株)	440,000	108	取引関係の維持・強化
日本板硝子(株)	1,257,000	96	取引関係の維持・強化
三和ホールディングス(株)	217,000	67	取引関係の維持・強化
タカスタンダード(株)	102,429	57	取引関係の維持・強化
(株)サンヨーハウジング名古屋	720	54	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	21,555	21	取引関係の維持・強化
(株)コスモスイニシア	39,700	21	取引関係の維持・強化
(株)C Kサンエツ	18,700	17	取引関係の維持・強化
フクビ化学工業(株)	17,000	6	取引関係の維持・強化
(株)レオパレス21	29,000	6	取引関係の維持・強化
(株)飯田産業	8,568	4	取引関係の維持・強化
大成建設(株)	10,777	2	取引関係の維持・強化
ダイビル(株)	2,000	1	取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	240	0	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	1,771,000	2,112	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,882,059	2,089	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,203,000	1,051	取引関係の維持・強化
(株)北國銀行	1,684,000	565	取引関係の維持・強化
伊藤忠商事(株)	380,000	486	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	100,000	395	取引関係の維持・強化
阪和興業(株)	720,000	270	取引関係の維持・強化
(株)富山銀行	1,402,000	234	取引関係の維持・強化
上原成商事(株)	389,000	149	取引関係の維持・強化
住友化学(株)	440,000	143	取引関係の維持・強化
日本板硝子(株)	1,257,000	137	取引関係の維持・強化
三和ホールディングス(株)	217,000	116	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	781	109	取引関係の維持・強化
(株)サンヨーハウジング名古屋	72,000	89	取引関係の維持・強化
(株)ファミリーマート	18,577	76	取引関係の維持・強化
タカラスタンダード(株)	103,430	70	取引関係の維持・強化
エヌアイシ・オートテック(株)	202,500	57	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	22,433	43	取引関係の維持・強化
(株)コスモスイニシア	39,700	31	取引関係の維持・強化
上新電機(株)	40,000	31	取引関係の維持・強化
(株)C Kサンエツ	18,700	27	取引関係の維持・強化
クリナップ(株)	25,000	21	取引関係の維持・強化
(株)飯田産業	9,428	14	取引関係の維持・強化
(株)山善	16,800	10	取引関係の維持・強化
イオン(株)	8,418	10	取引関係の維持・強化
フクビ化学工業(株)	17,000	7	取引関係の維持・強化
(株)木曽路	3,722	6	取引関係の維持・強化
(株)フジオフードシステム	20	6	取引関係の維持・強化
(株)ローソン	858	6	取引関係の維持・強化
大成建設(株)	12,003	3	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査について、監査契約を締結しております。同監査法人並びに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 久晴
指定有限責任社員 業務執行社員 篠崎 和博
指定有限責任社員 業務執行社員 小出 健治

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他12名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

議決権制限株式

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行できる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		99	
連結子会社				
計	28		99	

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、平成24年12月1日に当社と合併した三協・立山ホールディングス株式会社に係る監査証明業務に基づく報酬15百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する監査報酬については、会計監査人より当事業年度の監査業績、並びに翌事業年度の監査方針及び監査計画等を聴取した上、適正な監査を遂行する上で必要な金額を、監査役会の同意を得て決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)及び事業年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成24年12月1日付に三協・立山ホールディングス株式会社と合併したため、同社の第9期事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修への参加等を行うなど、会計基準等の新設及び変更等に関する情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,828	24,772
受取手形及び売掛金	42,733	51,521
商品及び製品	7,743	11,130
仕掛品	3 11,615	3 14,295
原材料及び貯蔵品	2,083	3,514
繰延税金資産	92	1,474
その他	2,666	4,009
貸倒引当金	3,254	3,434
流動資産合計	82,508	107,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 23,383	1 26,876
機械装置及び運搬具（純額）	1 7,549	1 11,518
土地	1 43,173	1 51,597
リース資産（純額）	113	517
建設仮勘定	78	215
その他（純額）	1,328	1 1,764
有形固定資産合計	2, 5 75,626	2, 5, 6 92,489
無形固定資産		
リース資産	9	48
その他	635	787
無形固定資産合計	645	835
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 6,487	4 13,005
長期貸付金	298	210
繰延税金資産	5	9
その他	4,616	4 4,811
貸倒引当金	2,622	2,101
投資その他の資産合計	8,784	15,935
固定資産合計	85,056	109,261
資産合計	167,564	216,545

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,634	46,580
短期借入金	1 22,537	1 22,062
1年内償還予定の社債	104	310
1年内返済予定の長期借入金	1 8,515	1 14,622
リース債務	42	214
ファクタリング未払金	3,311	5,413
未払法人税等	514	455
賞与引当金	-	365
工事損失引当金	3 44	3 42
繰延税金負債	116	42
その他	12,325	15,289
流動負債合計	88,145	105,397
固定負債		
社債	696	478
長期借入金	1 17,912	1 24,384
リース債務	87	392
退職給付引当金	5,342	5,662
役員退職慰労引当金	23	43
製品改修引当金	2,754	2,735
繰延税金負債	712	2,222
土地再評価に係る繰延税金負債	5,443	5,664
資産除去債務	389	417
その他	665	941
固定負債合計	34,026	42,942
負債合計	122,172	148,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,980	33,007
利益剰余金	2,734	15,818
自己株式	-	126
株主資本合計	42,714	63,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	1,786
繰延ヘッジ損益	-	102
土地再評価差額金	5 1,773	5 1,677
為替換算調整勘定	-	157
その他の包括利益累計額合計	1,956	3,724
少数株主持分	721	781
純資産合計	45,392	68,205
負債純資産合計	167,564	216,545

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
売上高	213,510	271,757
売上原価	1, 2 159,680	1, 2 201,687
売上総利益	53,830	70,069
販売費及び一般管理費	3, 4 47,587	3, 4 57,996
営業利益	6,243	12,073
営業外収益		
受取利息	42	37
受取配当金	157	213
保険配当金等収入	125	245
スクラップ売却益	221	298
持分法による投資利益	168	276
その他	928	694
営業外収益合計	1,644	1,765
営業外費用		
支払利息	1,293	1,377
売上割引	546	641
退職給付費用	375	381
その他	284	429
営業外費用合計	2,499	2,829
経常利益	5,388	11,009
特別利益		
固定資産売却益	5 37	5 352
投資有価証券売却益	22	15
親会社株式売却益	183	-
負ののれん発生益	12	57
移転補償金	-	8 407
その他	12	0
特別利益合計	268	834
特別損失		
固定資産売却損	6 21	6 158
固定資産除却損	7 269	7, 8 643
投資有価証券評価損	221	34
減損損失	9 910	9 119
統合費用	10	131
その他	51	8 167
特別損失合計	1,484	1,255
税金等調整前当期純利益	4,171	10,588
法人税、住民税及び事業税	501	1,026
法人税等調整額	124	2,176
法人税等合計	626	1,149
少数株主損益調整前当期純利益	3,545	11,737
少数株主利益	105	102
当期純利益	3,440	11,635

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,545	11,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	2,596
繰延ヘッジ損益	-	105
土地再評価差額金	785	-
為替換算調整勘定	-	126
持分法適用会社に対する持分相当額	22	2
その他の包括利益合計	620	2,831
包括利益	4,165	14,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,090	14,466
少数株主に係る包括利益	75	103

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,399	15,000
当期変動額		
減資	13,399	-
当期変動額合計	13,399	-
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
当期首残高	24,212	24,980
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
合併による増加	-	8,027
減資	13,399	-
欠損填補	12,631	-
当期変動額合計	767	8,027
当期末残高	24,980	33,007
利益剰余金		
当期首残高	13,334	2,734
当期変動額		
剰余金の配当	-	631
当期純利益	3,440	11,635
連結子会社増加による増加高	-	38
合併による増加	80	2,064
土地再評価差額金の取崩	84	23
欠損填補	12,631	-
当期変動額合計	16,068	13,084
当期末残高	2,734	15,818
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	32
自己株式の処分	-	2
合併による増加	-	95
当期変動額合計	-	126
当期末残高	-	126
株主資本合計		
当期首残高	39,277	42,714
当期変動額		
剰余金の配当	-	631
当期純利益	3,440	11,635
自己株式の取得	-	32
自己株式の処分	-	1
連結子会社増加による増加高	-	38
合併による増加	80	9,996
土地再評価差額金の取崩	84	23
当期変動額合計	3,436	20,985
当期末残高	42,714	63,699

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	318	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	1,603
当期変動額合計	134	1,603
当期末残高	183	1,786
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	102
当期変動額合計	-	102
当期末残高	-	102
土地再評価差額金		
当期首残高	904	1,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	869	96
当期変動額合計	869	96
当期末残高	1,773	1,677
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	157
当期変動額合計	-	157
当期末残高	-	157
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,222	1,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	734	1,767
当期変動額合計	734	1,767
当期末残高	1,956	3,724
少数株主持分		
当期首残高	1,042	721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	59
当期変動額合計	321	59
当期末残高	721	781

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
純資産合計		
当期首残高	41,543	45,392
当期変動額		
剰余金の配当	-	631
当期純利益	3,440	11,635
自己株式の取得	-	32
自己株式の処分	-	1
連結子会社増加による増加高	-	38
合併による増加	80	9,996
土地再評価差額金の取崩	84	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412	1,827
当期変動額合計	3,849	22,812
当期末残高	45,392	68,205

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,171	10,588
減価償却費	3,858	5,252
減損損失	910	119
移転補償金	-	407
負ののれん発生益	12	57
のれん及び負ののれん償却額	68	19
貸倒引当金の増減額（ は減少）	457	602
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	360
退職給付引当金の増減額（ は減少）	71	366
製品改修引当金の増減額（ は減少）	945	18
前払年金費用の増減額（ は増加）	2	70
受取利息及び受取配当金	200	250
支払利息	1,293	1,377
持分法による投資損益（ は益）	168	276
投資有価証券売却損益（ は益）	204	15
投資有価証券評価損益（ は益）	221	34
固定資産売却損益（ は益）	16	193
固定資産除却損	269	643
売上債権の増減額（ は増加）	3,784	4,403
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,771	1,415
仕入債務の増減額（ は減少）	4,445	2,749
その他の負債の増減額（ は減少）	712	2,008
その他	1,242	653
小計	10,479	19,178
利息及び配当金の受取額	209	242
利息の支払額	1,229	1,372
法人税等の支払額	239	1,716
移転補償金の受取額	-	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,220	16,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	498	939
定期預金の払戻による収入	615	1,454
有形固定資産の取得による支出	2,462	5,218
有形固定資産の売却による収入	157	836
親会社株式の売却による収入	397	-
投資有価証券の取得による支出	384	119
投資有価証券の売却による収入	43	34
貸付けによる支出	133	37
貸付金の回収による収入	217	86
その他の支出	226	622
その他の収入	72	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,201	4,374

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,875	3,537
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42	244
長期借入れによる収入	10,410	11,268
長期借入金の返済による支出	10,309	17,914
社債の発行による収入	99	49
社債の償還による支出	40	132
自己株式の売却による収入	-	1
自己株式の取得による支出	-	32
配当金の支払額	-	622
少数株主への配当金の支払額	83	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,842	11,168
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,175	974
現金及び現金同等物の期首残高	16,250	17,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	339
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	177	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,020
現金及び現金同等物の期末残高	17,656	23,990

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は25社であります。

主要な連結子会社は、三協テック(株)、協立アルミ(株)、三精工業(株)、S Tメタルズ(株)、S T物流サービス(株)、三協化成(株)、サンクリエイト(株)であります。

当社は、平成24年6月1日に当社を存続会社として三協・立山ホールディングス(株)の完全子会社である三協マテリアル(株)及びタテヤマアドバンス(株)を吸収合併し、商号を三協立山(株)に変更いたしました。

このため、当連結会計年度より、三協マテリアル(株)の完全子会社であった三協ワシメタル(株)、タテヤマアドバンス(株)の完全子会社であった三精工業(株)及び上海立山商業設備有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

また、平成24年12月1日に当社を存続会社とし、三協・立山ホールディングス(株)を吸収合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る会計処理をいったん振り戻し、当該合併以前の三協・立山ホールディングス(株)の連結財務諸表における処理を合併後も継続しております。

横浜三協(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社である(株)三協テック富山は、同じく連結子会社である(株)三協テック北海道、(株)三協テック北東北、(株)三協テック東北、(株)三協テック北関東、(株)三協テック関東、(株)三協テック神奈川、(株)三協テック新潟、(株)三協テック北陸、(株)三協テック長野、(株)三協テック東海、(株)三協テック関西、(株)三協テック中国、(株)三協テック四国及び(株)三協テック西日本並びに非連結子会社の(株)高橋建設内装工業を平成24年7月1日に吸収合併し、商号を三協テック(株)に変更いたしました。

原町立山アルミ(株)及び福井立山サッシ販売(株)は、清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社は6社であります。

主要な非連結子会社は、(株)広島三協であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 7社

主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、協和紙工業(株)であります。

立山高原(株)は、清算終了したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

(株)広島三協

主要な関連会社

新川三協(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、協立アルミ(株)他9社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

また、三協テック(株)他13社は3月31日、(株)エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。

上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、在外子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

製品改修引当金

過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であった事に伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積り計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計対象取引は商品リンクスワップ、金利スワップ及び商品スワップ取引であります。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。商品リンクスワップ及び商品スワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関係)

ヘッジ手段 商品リンクスワップ取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(金利関係)

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

(商品関係)

ヘッジ手段 商品スワップ取引

ヘッジ対象 アルミニウム地金の購入及び販売取引

ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、その他のスワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローを基礎に評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社他10社は平成24年6月1日以後、その他の3月決算国内連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年5月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年5月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で見積ることは困難であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「リース資産(純額)」と「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた1,519百万円は、「リース資産(純額)」113百万円、「建設仮勘定」78百万円、「その他(純額)」1,328百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた12,367百万円は、「リース債務」42百万円、「その他」12,325百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取事務手数料」と「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取事務手数料」に表示していた171百万円と「負ののれん償却額」に表示していた68百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「統合費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた62百万円は、「統合費用」10百万円、「その他」51百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払年金費用の増減額(は増加)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,240百万円は、「前払年金費用の増減額(は増加)」2百万円、「その他」1,242百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	14,072百万円	16,193百万円
機械装置及び運搬具	5,131百万円	6,192百万円
土地	25,543百万円	30,150百万円
投資有価証券	445百万円	
その他(工具、器具及び備品)		2百万円
合計	45,192百万円	52,540百万円

担保権設定の原因となっている債務

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	263百万円	255百万円
1年内返済予定の長期借入金	265百万円	9,734百万円
長期借入金	574百万円	11,318百万円
合計	1,103百万円	21,308百万円

上記のうち工場財団に供しているもの

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	13,723百万円	15,864百万円
機械装置及び運搬具	5,131百万円	6,192百万円
土地	24,060百万円	28,668百万円
その他(工具、器具及び備品)		2百万円
合計	42,915百万円	50,729百万円

担保権設定の原因となっている債務

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	55百万円	55百万円
1年内返済予定の長期借入金	120百万円	9,594百万円
長期借入金	208百万円	11,045百万円
合計	383百万円	20,695百万円

前連結会計年度の担保に供している資産には(工場財団に供しているものを含む)、親会社の借入金の担保に供しているものを含めております。

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
	182,755百万円	219,971百万円

3 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金を次のとおり相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
	38百万円	18百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券(株式)	2,268百万円	2,280百万円
投資その他の資産(出資金)		70百万円

5 当社、連結子会社の協立アルミ(株)及び平成13年12月1日付で当社と合併した富山軽金属工業(株)並びに平成24年6月1日付で当社と合併した三協マテリアル(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(合併受入れによるものを含む)を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの路線価により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。

再評価を行った年月日 平成13年5月31日

平成13年11月30日

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,669百万円	6,494百万円

6 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
機械装置及び運搬具		94百万円

7 偶発債務(債務保証)

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年5月31日)		当連結会計年度 (平成25年5月31日)	
三協・立山ホールディングス(株)	37,375百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	5百万円
三協マテリアル(株)	163百万円	従業員	3百万円
射水ケーブルネットワーク(株)	27百万円		9百万円
従業員	8百万円		
	<u>37,575百万円</u>		

なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。

射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は前連結会計年度、当連結会計年度ともに34%であります。

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
受取手形割引高	39百万円	94百万円
受取手形裏書譲渡高	566百万円	665百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上原価	42百万円	74百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
	23百万円	39百万円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
荷具及び運賃	6,216百万円	8,751百万円
給料賞与	18,570百万円	24,435百万円
退職給付費用	1,312百万円	1,530百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	1百万円
減価償却費	922百万円	1,253百万円
貸倒引当金繰入額	748百万円	75百万円

- 4 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,976百万円	2,909百万円

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
建物及び構築物	12百万円	56百万円
土地	11百万円	293百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	1百万円
その他	2百万円	0百万円
計	37百万円	352百万円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物及び構築物	2百万円	23百万円
土地	15百万円	130百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	4百万円
その他	0百万円	0百万円
計	21百万円	158百万円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物及び構築物	94百万円	303百万円
機械装置及び運搬具	102百万円	226百万円
土地		70百万円
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	64百万円	41百万円
その他	8百万円	1百万円
計	269百万円	643百万円

8 連結子会社である上海立山商業設備有限公司(中国上海市)の工場移転に伴い発生したものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
移転補償金		407百万円
固定資産除却損		266百万円
工場移転費用		85百万円

9 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
富山県高岡市	建物及び構築物	遊休	505百万円
	土地	遊休	144百万円
	機械装置及び運搬具	遊休	2百万円
	その他	遊休	0百万円
大阪府守口市	建物及び構築物	遊休	118百万円
	土地	遊休	20百万円
	その他	遊休	0百万円
富山県富山市	土地	遊休	63百万円
千葉県千葉市	土地	遊休	25百万円
長野県上伊那郡	土地	遊休	12百万円
宮城県登米市	土地	遊休	11百万円
富山県氷見市	土地	遊休	2百万円
北海道釧路郡	土地	遊休	1百万円
茨城県牛久市	土地	遊休	1百万円
秋田県秋田市	土地	遊休	0百万円
長野県長野市	土地	遊休	0百万円
	計		910百万円

(経緯)

上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物624百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他0百万円、土地283百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
富山県射水市	土地	遊休	50百万円
群馬県伊勢崎市	土地	遊休	49百万円
富山県高岡市	土地	遊休	12百万円
富山県南砺市	土地	遊休	3百万円
鹿児島県曾於市	土地	遊休	2百万円
北海道釧路郡	土地	遊休	1百万円
鹿児島県鹿児島市	土地	遊休	0百万円
富山県氷見市	土地	遊休	0百万円
	計		119百万円

(経緯)

上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	494百万円	3,461百万円
組替調整額	186百万円	12百万円
税効果調整前	308百万円	3,449百万円
税効果額	120百万円	852百万円
その他有価証券評価差額金	187百万円	2,596百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		368百万円
組替調整額		200百万円
税効果調整前		167百万円
税効果額		62百万円
繰延ヘッジ損益		105百万円
土地再評価差額金		
税効果額	785百万円	
為替換算調整勘定		
当期発生額		126百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	22百万円	2百万円
その他の包括利益合計	620百万円	2,831百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)	273,357,759		241,803,130	31,554,629

(注) 普通株式の減少額241,803,130株は、株式併合(8.663株を1株)によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	31,554,629			31,554,629	
合計	31,554,629			31,554,629	
自己株式 普通株式		31,671,947	31,548,943	123,004	(注) 1, 2
合計		31,671,947	31,548,943	123,004	

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、当社と三協・立山ホールディングス(株)との合併に伴うもの(31,554,629株)、三協・立山ホールディングス(株)との合併に際して持分法適用会社に割り当てられた株式の当社帰属分(103,921株)、単元未満株式の買取によるもの(10,450株)、取締役会決議に基づく自己株式の取得(2,947株)によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の減少は、三協・立山ホールディングス(株)との合併に際して当社株式を割当て交付したことによるもの(31,548,269株)及び単元未満株式の買増請求に応じたもの(674株)であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百 万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	694	22.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	946	30.00	平成25年5月31日	平成25年8月28日

(注) 配当金30円のうち、10円は東京証券取引所市場第一部上場記念配当によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金期末残高	18,828百万円	24,772百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,172百万円	781百万円
現金及び現金同等物期末残高	17,656百万円	23,990百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	7	7	0
機械装置及び運搬具	200	185	14
その他 (工具、器具及び備品)	34	32	2
無形固定資産 (ソフトウェア)	5	5	0
合計	248	230	17

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	43	42	1
合計	43	42	1

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年以内	16	1
1年超	0	
合計	17	1

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
支払リース料	41	43
減価償却費相当額	41	43

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

商業施設事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ（その他（工具、器具及び備品））であります。

無形固定資産

主として、建材事業における管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客との信用取引によって発生したものであり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来における為替変動リスク、金利変動リスク、アルミニウム地金に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、各社の債権管理規程又は与信管理規程などに従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るなど、信用リスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、将来における為替変動リスクを回避するために商品リンクスワップ取引を、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を、アルミニウム地金に係る価格変動リスクを抑制するために商品スワップ取引を利用してしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ取引の内部管理規程等に基づき、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社及び連結子会社の各部署からの報告に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,828	18,828	
(2) 受取手形及び売掛金	42,733	42,733	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,315	2,315	
資産計	63,877	63,877	
(1) 支払手形及び買掛金	40,634	40,634	
(2) ファクタリング未払金	3,311	3,311	
(3) 短期借入金	22,537	22,537	
(4) 社債()	800	791	8
(5) 長期借入金()	26,427	27,215	788
(6) リース債務()	129	127	1
負債計	93,839	94,617	777
デリバティブ取引			

() 社債及び長期借入金並びにリース債務には、1年以内償還予定分又は1年以内返済予定分を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,772	24,772	
(2) 受取手形及び売掛金	51,521	51,521	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	8,527	8,527	
資産計	84,821	84,821	
(1) 支払手形及び買掛金	46,580	46,580	
(2) ファクタリング未払金	5,413	5,413	
(3) 短期借入金	22,062	22,062	
(4) 社債(1)	788	785	2
(5) 長期借入金(1)	39,006	39,672	666
(6) リース債務(1)	606	588	17
負債計	114,458	115,103	645
デリバティブ取引(2)	169	169	

(1) 社債及び長期借入金並びにリース債務には、1年以内償還予定分又は1年以内返済予定分を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)ファクタリング未払金並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5)長期借入金並びに(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている一部の長期借入金の時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による一部の長期借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年5月31日	平成25年5月31日
非上場株式		
関係会社株式	2,268	2,280
その他	1,902	2,198
合計	4,171	4,478

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,828			
受取手形及び売掛金	42,733			
合計	61,562			

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,772			
受取手形及び売掛金	51,521			
合計	76,294			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	22,537					
社債(1年以内に償還予定のものを含む。)	104	274	322	100		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	8,515	9,306	4,317	3,002	1,194	90
リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。)	42	31	26	18	8	2
合計	31,199	9,611	4,665	3,120	1,203	92

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	22,062					
社債(1年以内に償還予定のものを含む。)	310	358	120			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	14,622	10,447	7,711	4,845	1,317	61
リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。)	214	163	119	81	26	1
合計	37,208	10,969	7,950	4,927	1,344	63

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,939	1,551	388
小計	1,939	1,551	388
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	373	499	125
小計	373	499	125
合計	2,315	2,052	262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,902百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,478	3,345	3,133
小計	6,478	3,345	3,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,048	2,420	371
小計	2,048	2,420	371
合計	8,527	5,765	2,761

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,198百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	43	22	0

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	31	12	0

(注) 非上場株式及び関係会社株式の売却については、上表には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について221百万円(その他有価証券の株式189百万円、関係会社株式31百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について34百万円(その他有価証券の株式2百万円、関係会社株式31百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品リンクスワップ取引 外貨建商品スワップ	外貨建予定取引	1,084	113	166
	合計		1,084	113	166

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,285	1,765	(注)
	合計		2,285	1,765	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	645	235	4(注)1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,834	3,830	67(注)2
	合計		6,479	4,065	71

(注) 1. 原則的処理方法の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 円建商品スワップ	アルミニウム地金の購入及び販売取引	572		7
	合計		572		7

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該複数事業主制度のうち、軽金属製品厚生年金基金に関する事項については、次のとおりであります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	12,614	12,330
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	14,638	14,786
差引額(百万円)	2,023	2,456

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 12.9%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 24.9%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,170百万円、当連結会計年度2,046百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度853百万円、当連結会計年度410百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度26百万円、当連結会計年度50百万円)を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度853百万円、当連結会計年度410百万円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げるなどの方法により処理されることとなっております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記(2)の前連結会計年度には、平成24年6月1日付で当社と合併した三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社の子会社が拠出した掛金は含まれておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
退職給付債務(百万円)	48,961	55,441
年金資産(百万円)	36,264	46,282
未積立退職給付債務(百万円)(+)	12,696	9,159
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,161	834
未認識数理計算上の差異(百万円)	6,761	3,275
未認識過去勤務債務(百万円)	539	579
差引(百万円)	5,312	5,629
前払年金費用(百万円)	29	33
退職給付引当金(百万円)(-)	5,342	5,662

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
勤務費用(百万円)	1,824	2,090
利息費用(百万円)	979	1,081
期待運用収益(百万円)	741	814
従業員負担の拠出金等(百万円)	71	2
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	843	780
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	375	381
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	191	223
割増退職金等(百万円)	5	14
退職給付費用(百万円)	3,024	3,307

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
2.0%	2.0%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

過去勤務債務の処理年数 8年～12年

数理計算上の差異の処理年数 8年～14年

会計基準変更時差異の処理年数 15年

ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	6,929百万円	5,491百万円
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金 並びに長期未払金	2,075百万円	2,059百万円
貸倒引当金及び貸倒償却	1,754百万円	1,982百万円
投資有価証券評価損	1,471百万円	1,582百万円
固定資産及び減損損失	1,150百万円	1,286百万円
未払金及び未払費用	1,526百万円	1,169百万円
製品改修引当金	974百万円	974百万円
たな卸資産評価損	763百万円	768百万円
製品不具合対策費用	609百万円	609百万円
未実現利益	385百万円	547百万円
賞与引当金		142百万円
その他	1,272百万円	1,248百万円
繰延税金資産小計	18,913百万円	17,862百万円
評価性引当額	18,796百万円	15,837百万円
繰延税金負債と相殺	19百万円	539百万円
繰延税金資産純額	97百万円	1,484百万円
(繰延税金負債)		
連結子会社の資産及び 負債の評価差額	510百万円	1,560百万円
その他有価証券評価差額金	114百万円	972百万円
その他	224百万円	271百万円
繰延税金負債小計	849百万円	2,804百万円
繰延税金資産と相殺	19百万円	539百万円
繰延税金負債純額	829百万円	2,264百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	5,443百万円	5,664百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率 (調整)	40.44%	37.76%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.64%	2.06%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.35%	0.79%
住民税均等割	2.93%	1.64%
のれんの償却、負ののれんの償却、 負ののれん発生益及び 持分変動損失	0.59%	0.14%
持分法による投資利益	1.63%	0.98%
評価性引当額増減	23.42%	47.77%
税率変更による期末繰延税金資産 及び期末繰延税金負債の減額修正	4.99%	
その他	2.02%	2.64%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	15.01%	10.86%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 当社と三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社との合併

当社は、平成24年6月1日付で、三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社の両社との間で締結した合併契約に基づき、両社を吸収合併し、商号を三協立山株式会社に変更いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	事業の内容
三協立山アルミ株式会社	ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・製造・販売、アルミニウム及びその他金属の圧延加工品の製造・販売

被結合企業

名称	事業の内容
三協マテリアル株式会社	アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売
タテヤマアドバンス株式会社	店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンス

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

三協立山株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、平成15年12月、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社の統合を実施するため、純粋持株会社で当社の親会社であった「三協・立山ホールディングス株式会社」を設立いたしました。その後、グループ再編の結果、同社の下に「建材事業（三協立山アルミ株式会社）」、「マテリアル事業（三協マテリアル株式会社）」、「商業施設事業（タテヤマアドバンス株式会社）」の3社を置き、事業別経営を進めるとともに、各社における技術力の向上を図るなどして、ブランドの確立など一定の効果をえました。

当社グループが長期目標として掲げております「長期VISION-2020」を実現するため、三協・立山ホールディングス株式会社及びその傘下の子会社3社を合併することで、個々の事業遂行力を活かしつつ、グループの総力を結集し、海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域の拡充へ現有の経営資源の流動性を高めて機動的な対応を図るとともに、経営の合理化・効率化を推し進めてまいります。平成24年6月から、長期ビジョンの実現に向けた具体的な取組みとなる中期経営計画がスタートしたことから、この機に併せて再編を実行することとしたものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

2 株式会社三協テック富山と株式会社三協テック北海道他14社との合併

当社の子会社である株式会社三協テック富山は、平成24年4月9日に締結された合併契約に基づき、平成24年7月1日付で連結子会社である株式会社三協テック北海道他13社並びに非連結子会社である株式会社高橋建設内装工業と合併し、商号を三協テック株式会社に変更いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	事業の内容
株式会社三協テック富山	アルミ建材の加工・販売

被結合企業

名称	事業の内容
株式会社三協テック北海道	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック北東北	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック東北	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック北関東	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック関東	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック神奈川	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック新潟	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック北陸	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック長野	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック東海	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック関西	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック中国	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック四国	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック西日本	アルミ建材の加工・販売
株式会社高橋建設内装工業	アルミ建材の加工・販売、内外装建材販売

企業結合の法的形式

株式会社三協テック富山を吸収合併存続会社とし、株式会社三協テック北海道他14社を合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

三協テック株式会社

取引の目的を含む取引の概要

住宅建材を扱う全国の販売子会社を統合することにより、営業基盤の強化を図るとともに、経営資源の有効活用・効率化を促進し、事業の発展を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

3 当社と三協・立山ホールディングス株式会社との合併

当社は、平成24年12月1日付で、三協・立山ホールディングス株式会社との間で締結した合併契約に基づき、同社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	事業の内容
三協立山株式会社	1. ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・製造・販売、アルミニウム及びその他金属の圧延加工品の製造・販売 2. アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売 3. 店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板、その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンス

被結合企業

名称	事業の内容
三協・立山ホールディングス株式会社	三協・立山ホールディングスグループ（現、当社グループ）の経営管理及び関連する事業の運営

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、三協・立山ホールディングス株式会社を合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

三協立山株式会社

取引の目的を含む取引の概要

三協・立山ホールディングス株式会社は、平成15年12月に当社グループの純粋持株会社として設立されました。その後、グループの総合力発揮に向け、子会社間の合併、分社化等を進め、子会社を3社に整理し、グループ資源の再配分と事業基盤の強化を図るとともに、建材事業、マテリアル事業、商業施設事業を営む事業別経営を進めてまいりました。これらのグループ再編により当社グループは、事業の拡大や事業別経営による専門性を追求し、グループ各社における技術力の向上を図り、ブランドの確立など一定の成果を得ることができました。

中期経営計画のスタートに合わせ、平成24年6月1日に子会社3社の合併により当社を設立しましたが、さらなるグループ再編として、純粋持株会社制を廃止し、子会社である当社を中心としたグループ体制への再編を図ることとしたものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(資産除去債務関係)

- 1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 2 連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、支店及び営業所等の不動産賃借契約により、支店及び営業所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来、支店及び営業所等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当社は、富山県において、賃貸用の建物、土地を有しております。平成24年度5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は151百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は20百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。
 (単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度期首残高	7,135
	当連結会計年度期中増減額	1,084
	当連結会計年度期末残高	8,220
当連結会計年度末の時価		7,571

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、主な増加額は新たに対象となった不動産の増加で1,324百万円であり、主な減少額は不動産の売却142百万円、減損損失で20百万円、減価償却費で76百万円であります。
 3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎としたセグメントで構成されており、「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の仕入・製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。「商業施設事業」は、店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンスを行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年6月1日付で、三協・立山ホールディングス株式会社の完全子会社である三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を吸収合併したことにより、当社グループの事業は、「建材事業」を主な事業とする単一セグメントから「マテリアル事業」及び「商業施設事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建材事業	マテリア ル事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	213,086			213,086	424	213,510		213,510
セグメント間の 内部売上高又は振替高								
計	213,086			213,086	424	213,510		213,510
セグメント利益	5,965			5,965	278	6,243		6,243
セグメント資産	164,374			164,374	3,190	167,564		167,564
その他の項目								
減価償却費	3,812			3,812	46	3,858		3,858
のれんの償却額								
持分法適用会社への 投資額	1,994			1,994		1,994		1,994
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,868			2,868	3	2,872		2,872

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリア ル事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	209,172	33,734	28,710	271,617	139	271,757		271,757
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,143	23,841	97	29,082		29,082	29,082	
計	214,315	57,576	28,807	300,699	139	300,839	29,082	271,757
セグメント利益	8,747	2,079	913	11,739	104	11,843	229	12,073
セグメント資産	165,387	26,966	16,773	209,127	1,756	210,883	5,661	216,545
その他の項目								
減価償却費	3,706	1,106	253	5,067	17	5,084	167	5,252
のれんの償却額		19		19		19		19
持分法適用会社への 投資額	2,056			2,056		2,056		2,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,511	943	792	6,246	0	6,246	81	6,327

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額229百万円には、セグメント間取引消去1,419百万円、たな卸資産の調整額201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,391百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,661百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、主に親会社の有形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビル建材	住宅建材	その他	合計
外部顧客への売上高	65,889	140,751	6,870	213,510

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「日本」に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「日本」に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリア ル事業	商業施設 事業	計				
減損損失	910			910		910		910

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリア ル事業	商業施設 事業	計				
減損損失	113	5		119		119		119

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリア ル事業	商業施設 事業	計				
(負ののれん)								
当期償却額	68			68		68		68
当期末残高								

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリア ル事業	商業施設 事業	計				
(のれん)								
当期償却額		19		19		19		19
当期末残高								

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

「建材事業」セグメントにおいて、当連結会計年度中に連結子会社である三協立山アルミ株式会社が、同じく連結子会社であるアルケン工業株式会社の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、12百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

「建材事業」セグメントにおいて、当連結会計年度中に当社及び株式会社サンユーが横浜三協株式会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益57百万円を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三協・立山 ホールディ ングス(株)	富山県 高岡市	15,000	グルー プ会 社の 経営 管理	(被所有) 直接 100	持株会 社 役員 の兼 任	資金の借 入(注1)	6,325	流動資産 その他 (前払費用)	118
							利息の支 払	833	短期借入金	7,480
									1年内返済 予定の長期 借入金	6,857
									長期借入金	13,515
								流動負債 その他 (未払金)	259	
							親会社 の銀行 借入に 対する 土地・ 建物 及び 投資 有価 証券 の担保 提供(注2)	32,450		
							親会社 の銀行 借入金 に 対する 債務 保証(注3)	37,375		

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社の銀行借入に対する土地・建物及び投資有価証券の担保提供については、長期借入金に対するものであり、担保料の受取りはありません。

3. 親会社の銀行借入に対して、三協マテリアル株式会社と連帯して保証をしており、取引金額は、この連帯保証を受けている親会社の借入金の残高を記載しております。なお、保証料の受取りはありません。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	三協マテリアル(株)	富山県高岡市	450	アルミニウム及びマテリアルの鑄造・押出・加工並びに販売	なし	当社製品の販売 当社材料の仕入	原材料仕入(注)	19,522	買掛金	7,117

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料の仕入は、仕入先の総原価を基準に、每期交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,415.68円	2,145.11円
1株当たり当期純利益金額	109.03円	370.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,392	68,205
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	721	781
(うち少数株主持分(百万円))	(721)	(781)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,671	67,424
期末の普通株式の数(千株)	31,554	31,431

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,440	11,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,440	11,635
期中平均株式数(千株)	31,554	31,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三協化成株式会社	第2回無担保社債	平成21年 2月20日	200	(200) 200	1.30	無担保社債	平成26年 2月20日
STメタルズ株式会社	第1回無担保社債	平成21年 9月10日	150	() 150	1.60	無担保社債	平成26年 9月10日
三協工機株式会社	第1回無担保社債	平成22年 3月16日	50	() 50	1.05	無担保社債	平成27年 3月16日
三協工機株式会社	第2回無担保社債	平成22年 3月25日	50	() 50	1.15	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第1回無担保社債	平成22年 3月25日	42	(14) 28	1.05	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第2回無担保社債	平成22年 3月25日	42	(14) 28	0.95	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第3回無担保社債	平成22年 3月25日	18	(6) 12	1.26	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第4回無担保社債	平成22年 3月25日	18	(6) 12	1.635	無担保社債	平成27年 3月25日
株式会社カシイ	第3回無担保社債	平成22年 4月30日	100	() 100	1.25	無担保社債	平成27年 4月30日
横浜三協株式会社	第3回無担保社債	平成22年 8月31日		(20) 50	0.70	無担保社債	平成27年 8月31日
三協建具工業 株式会社	第1回無担保社債	平成22年 11月30日	30	()	0.95	無担保社債	平成24年 11月30日
ST物流サービス 株式会社	第1回無担保社債	平成24年 1月27日	100	(34) 66	0.55	無担保社債	平成27年 1月27日
横浜三協株式会社	第4回無担保社債	平成24年 8月28日		(16) 42	0.56	無担保社債	平成27年 8月28日
合計			800	(310) 788			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
310	358	120		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,537	22,062	1.559	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,515	14,622	1.595	
1年以内に返済予定のリース債務	42	214	1.820	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,912	24,384	1.566	平成26年6月～平成40年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	87	392	1.407	平成26年6月～平成30年2月
その他有利子負債				
合計	49,094	61,675		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,447	7,711	4,845	1,317
リース債務	163	119	81	26

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

当社は、平成24年12月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場しているため、第3四半期より四半期報告書を提出しております。そのため、第1四半期及び第2四半期の数値については記載していません。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)			198,343	271,757
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)			8,284	10,588
四半期(当期)純利益 (百万円)			7,390	11,635
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			235.03	370.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)			72.17	135.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,188	16,610
受取手形	2 17,045	2 17,691
売掛金	2 27,631	2 36,299
商品及び製品	3,808	7,094
仕掛品	4 10,861	4 13,154
原材料及び貯蔵品	1,326	2,608
前払費用	182	289
関係会社短期貸付金	737	454
未収入金	1,560	2,302
繰延税金資産	-	993
その他	1,215	1,722
貸倒引当金	3,713	3,596
流動資産合計	72,844	95,624
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 19,112	1 21,149
構築物（純額）	1,036	1 1,324
機械及び装置（純額）	1 6,311	1, 6 9,732
車両運搬具（純額）	10	6 85
工具、器具及び備品（純額）	1,205	1 1,613
土地	1, 5 38,181	1, 5 42,471
リース資産（純額）	35	451
建設仮勘定	77	127
有形固定資産合計	3 65,971	3 76,955
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	505	532
その他	21	56
無形固定資産合計	585	646
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,130	10,537
関係会社株式	5,551	6,375
出資金	27	27
関係会社出資金	-	795
長期貸付金	23	21
関係会社長期貸付金	998	530
従業員に対する長期貸付金	74	61
破産更生債権等	2,042	1,589
長期前払費用	68	530
その他	1,799	1,902
貸倒引当金	3,002	2,324
投資その他の資産合計	11,715	20,049
固定資産合計	78,272	97,650
資産合計	151,116	193,275

	前事業年度 (平成24年5月31日)		当事業年度 (平成25年5月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	2	10,898	2	13,904
買掛金	2	21,124	2	23,046
短期借入金	1, 2	20,980	1	20,400
1年内返済予定の長期借入金	2	7,744	1	13,432
リース債務		8		171
未払金	2	5,180	2	7,554
ファクタリング未払金	2	4,610	2	6,761
未払費用		3,029		3,287
未払法人税等		283		179
前受金		3,076		2,957
預り金	2	1,964	2	2,373
前受収益		12		4
工事損失引当金	4	44	4	42
その他		438		1,291
流動負債合計		79,395		95,407
固定負債				
長期借入金		2,955	1	22,957
関係会社長期借入金		13,515		-
リース債務		28		347
長期未払金		191		212
退職給付引当金		3,358		3,531
製品改修引当金		2,754		2,735
土地再評価に係る繰延税金負債	5	5,249	5	5,472
繰延税金負債		157		653
資産除去債務		367		383
その他		367		387
固定負債合計		28,943		36,681
負債合計		108,339		132,088

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	11,581	11,581
その他資本剰余金	13,399	16,564
資本剰余金合計	24,980	28,145
利益剰余金		
その他利益剰余金	1,194	14,434
繰越利益剰余金	1,194	14,434
利益剰余金合計	1,194	14,434
自己株式	-	39
株主資本合計	41,175	57,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	1,788
繰延ヘッジ損益	-	102
土地再評価差額金	5 1,450	5 1,755
評価・換算差額等合計	1,601	3,647
純資産合計	42,777	61,186
負債純資産合計	151,116	193,275

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高	185,258	242,828
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,597	7,369
当期製品製造原価	142,953	185,541
合計	146,550	192,910
製品他勘定振替高	270	453
商品及び製品期末たな卸高	3,808	7,024
売上原価合計	1, 2 142,471	1, 2 185,431
売上総利益	42,786	57,396
販売費及び一般管理費	3, 4 38,274	3, 4 47,572
営業利益	4,511	9,824
営業外収益		
受取利息	56	34
受取配当金	8 240	8 159
保険配当金等収入	110	179
受取事務手数料	155	8 264
スクラップ売却益	169	243
貸倒引当金戻入額	63	274
その他	575	500
営業外収益合計	1,372	1,656
営業外費用		
支払利息	8 1,216	8 1,242
売上割引	535	630
退職給付費用	444	486
その他	366	324
営業外費用合計	2,563	2,685
経常利益	3,320	8,795
特別利益		
固定資産売却益	5 26	5 42
投資有価証券売却益	22	15
出資金売却益	30	-
特別利益合計	79	57
特別損失		
固定資産売却損	6 14	6 128
固定資産除却損	7 203	7 307
減損損失	9 989	9 125
統合費用	-	119
その他	429	57
特別損失合計	1,637	738
税引前当期純利益	1,762	8,114
法人税、住民税及び事業税	152	600
法人税等調整額	114	1,496
法人税等合計	37	896
当期純利益	1,725	9,010

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)		当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	82,625	57.1	115,688	61.9
労務費		16,999	11.7	20,608	11.0
経費		45,198	31.2	50,681	27.1
当期総製造費用		144,824	100.0	186,978	100.0
仕掛品期首たな卸高		9,790		12,108	
合計		154,614		199,086	
仕掛品期末たな卸高		10,861		13,154	
他勘定振替高	2	798		390	
当期製品製造原価		142,953		185,541	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	31,852	32,716
運送費	3,210	3,544
減価償却費	1,957	3,018

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
販売費及び一般管理費	657	355
その他	141	35
計	798	390

(原価計算の方法)

建材製品(ビル用建材製品)・・・個別原価計算

建材製品(住宅用建材製品)・・・総合原価計算

マテリアル製品(アルミニウム及びマグネシウム鑄造・押出・加工製品)・・・総合原価計算

商業施設製品(店舗用汎用陳列什器製品、規格看板製品)・・・総合原価計算

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,399	15,000
当期変動額		
減資	13,399	-
当期変動額合計	13,399	-
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,212	11,581
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	10,631	-
当期変動額合計	10,631	-
当期末残高	11,581	11,581
その他資本剰余金		
当期首残高	2,000	13,399
当期変動額		
減資	13,399	-
自己株式の処分	-	81,994
準備金から剰余金への振替	10,631	-
欠損填補	12,631	-
合併による増加	-	85,159
当期変動額合計	11,399	3,165
当期末残高	13,399	16,564
資本剰余金合計		
当期首残高	24,212	24,980
当期変動額		
減資	13,399	-
自己株式の処分	-	81,994
欠損填補	12,631	-
合併による増加	-	85,159
当期変動額合計	767	3,165
当期末残高	24,980	28,145
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,631	1,194
当期変動額		
剰余金の配当	-	694
当期純利益	1,725	9,010
土地再評価差額金の取崩	530	102
欠損填補	12,631	-
合併による増加	-	5,025
当期変動額合計	13,826	13,239
当期末残高	1,194	14,434

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	12,631	1,194
当期変動額		
剰余金の配当	-	694
当期純利益	1,725	9,010
土地再評価差額金の取崩	530	102
欠損填補	12,631	-
合併による増加	-	5,025
当期変動額合計	13,826	13,239
当期末残高	1,194	14,434
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	24
自己株式の処分	-	81,995
合併による増加	-	82,010
当期変動額合計	-	39
当期末残高	-	39
株主資本合計		
当期首残高	39,980	41,175
当期変動額		
剰余金の配当	-	694
当期純利益	1,725	9,010
土地再評価差額金の取崩	530	102
自己株式の取得	-	24
自己株式の処分	-	1
減資	-	-
欠損填補	-	-
合併による増加	-	8,174
当期変動額合計	1,194	16,364
当期末残高	41,175	57,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	270	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	1,636
当期変動額合計	118	1,636
当期末残高	151	1,788
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	102
当期変動額合計	-	102
当期末残高	-	102

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	161	1,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,288	305
当期変動額合計	1,288	305
当期末残高	1,450	1,755
評価・換算差額等合計		
当期首残高	431	1,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,170	2,045
当期変動額合計	1,170	2,045
当期末残高	1,601	3,647
純資産合計		
当期首残高	40,412	42,777
当期変動額		
剰余金の配当	-	694
当期純利益	1,725	9,010
土地再評価差額金の取崩	530	102
自己株式の取得	-	24
自己株式の処分	-	1
合併による増加	-	8,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,170	2,045
当期変動額合計	2,364	18,409
当期末残高	42,777	61,186

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 7～35年

機械及び装置 4～13年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 製品改修引当金

過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であった事に伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる額を見積り計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計対象取引は商品リンクスワップ、金利スワップ及び商品スワップ取引であります。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。商品リンクスワップ及び商品スワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関係)

ヘッジ手段 商品リンクスワップ取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(金利関係)

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

(商品関係)

ヘッジ手段 商品スワップ取引

ヘッジ対象 アルミニウム地金の購入及び販売取引

(3) ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、その他のスワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローを基礎に評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金」に表示していた872百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた484百万円は、「貸倒引当金戻入額」63百万円、「その他」421百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ライセンス料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取ライセンス料」に表示していた154百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」と「関係会社株式評価損」と「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた189百万円と「関係会社株式評価損」に表示していた234百万円と「貸倒引当金繰入額」に表示していた2百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	12,100百万円	13,766百万円
構築物		9百万円
機械及び装置	4,985百万円	5,890百万円
工具、器具及び備品		2百万円
土地	23,058百万円	26,917百万円
投資有価証券	445百万円	
合計	40,589百万円	46,586百万円

担保権設定の原因となっている債務

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	55百万円	55百万円
1年内返済予定の長期借入金		9,338百万円
長期借入金		10,819百万円
合計	55百万円	20,213百万円

上記のうち工場財団に供しているもの

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	12,100百万円	13,766百万円
構築物		9百万円
機械及び装置	4,985百万円	5,890百万円
工具、器具及び備品		2百万円
土地	23,058百万円	26,917百万円
合計	40,144百万円	46,586百万円

担保権設定の原因となっている債務

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	55百万円	55百万円
1年内返済予定の長期借入金		9,338百万円
長期借入金		10,819百万円
合計	55百万円	20,213百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

資産

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
受取手形	2,141百万円	2,790百万円
売掛金	8,985百万円	8,660百万円

負債

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
支払手形	1,472百万円	698百万円
買掛金	9,618百万円	3,009百万円
短期借入金	7,480百万円	
1年内返済予定の長期借入金	6,857百万円	
未払金	2,642百万円	3,362百万円
ファクタリング未払金	1,299百万円	1,347百万円
預り金	1,820百万円	1,610百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
	162,633百万円	192,143百万円

4 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金を次のとおり相殺表示しております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
	38百万円	18百万円

- 5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に関する税金相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金（合併受入れによるものを含む）として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの路線価により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。

再評価を行った年月日 平成13年5月31日

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,842百万円	6,444百万円

- 6 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳を控除しております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
圧縮記帳額		94百万円
（うち、機械及び装置）		93百万円
（うち、車両運搬具）		1百万円

- 7 偶発債務（債務保証）

関係会社等及び従業員の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)		当事業年度 (平成25年5月31日)
三協・立山ホールディングス(株)	37,375百万円	(株)サンテック九州	69百万円
三協マテリアル(株)	163百万円	STメタルズ(株)	57百万円
STメタルズ(株)	97百万円	三協ワシメタル(株)	36百万円
(株)サンテック九州	89百万円	協立アルミ(株)	35百万円
協立アルミ(株)	62百万円	(株)エスケーシー	13百万円
(株)エスケーシー	36百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	5百万円
射水ケーブルネットワーク(株)	27百万円	従業員	3百万円
従業員	8百万円		
計	37,860百万円	計	222百万円

なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。

射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は前事業年度、当事業年度ともに34%であります。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上原価	6百万円	82百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
	23百万円	39百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
荷具及び運賃	5,819百万円	8,386百万円
保管料	2,155百万円	2,037百万円
給料賞与	12,968百万円	18,527百万円
貸倒償却	38百万円	612百万円
貸倒引当金繰入額	838百万円	579百万円
法定福利費	2,050百万円	2,813百万円
退職給付費用	1,402百万円	1,506百万円
賃借料	2,281百万円	2,381百万円
減価償却費	825百万円	1,002百万円

4 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,976百万円	2,909百万円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
建物	12百万円	41百万円
構築物	0百万円	
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具		0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
土地	9百万円	
計	26百万円	42百万円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物		6百万円
構築物		0百万円
機械及び装置	0百万円	
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	14百万円	121百万円
計	14百万円	128百万円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物	57百万円	97百万円
構築物	2百万円	2百万円
機械及び装置	84百万円	168百万円
車両運搬具	0百万円	3百万円
工具、器具及び備品	57百万円	36百万円
計	203百万円	307百万円

8 関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
受取配当金	97百万円	35百万円
受取事務手数料		203百万円
支払利息	841百万円	448百万円

上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、前事業年度、当事業年度ともに営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は 前事業年度373百万円、当事業年度190百万円であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において表示しておりました「当期原材料仕入高」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度において記載を省略しております。なお、前事業年度の「当期原材料仕入高」は24,887百万円であります。

9 減損損失

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
富山県高岡市	建物	遊休	485百万円
	構築物	遊休	19百万円
	機械及び装置	遊休	2百万円
	工具、器具及び備品	遊休	0百万円
	土地	遊休	212百万円
大阪府守口市	建物	遊休	116百万円
	構築物	遊休	1百万円
	工具、器具及び備品	遊休	0百万円
	土地	遊休	45百万円
富山県富山市	土地	遊休	63百万円
千葉県千葉市	土地	遊休	25百万円
長野県上伊那郡	土地	遊休	12百万円
北海道釧路郡	土地	遊休	1百万円
茨城県牛久市	土地	遊休	1百万円
富山県氷見市	土地	遊休	0百万円
長野県長野市	土地	遊休	0百万円
	計		989百万円

(経緯)

上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、又は、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社は製品の種類・販売市場の類似性などの内部管理上の区分に基づきグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。

なお、減損損失の種類別内訳は建物602百万円、構築物21百万円、機械及び装置2百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地362百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により算定しており、合理的な売却見積価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
群馬県伊勢崎市	土地	遊休	64百万円
富山県射水市	土地	遊休	50百万円
富山県高岡市	土地	遊休	9百万円
北海道釧路郡	土地	遊休	1百万円
富山県氷見市	土地	遊休	0百万円
	計		125百万円

(経緯)

上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、又は、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社は製品の種類・販売市場の類似性などの内部管理上の区分に基づきグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)	摘要
自己株式 普通株式		31,568,026	31,548,943	19,083	(注) 1, 2
合計		31,568,026	31,548,943	19,083	

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、当社と三協・立山ホールディングス(株)との合併に伴うもの(31,554,629株)、単元未満株式の買取によるもの(10,450株)、取締役会決議に基づく自己株式の取得(2,947株)によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の減少は、三協・立山ホールディングス(株)との合併に際して当社株式を割当て交付したことによるもの(31,548,269株)及び単元未満株式の買増請求に応じたもの(674株)であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	48	43	4
その他 (工具、器具及び備品)	12	11	1
合計	60	54	5

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具			
その他 (工具、器具及び備品)			
合計			

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年以内	5	
合計	5	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
支払リース料	18	19
減価償却費相当額	18	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電話設備、ホストコンピューター（その他(工具、器具及び備品)）、金型(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年 5月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式4,294百万円、関連会社株式1,256百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年 5月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式5,109百万円、関連会社株式1,265百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	6,198百万円	4,841百万円
貸倒引当金及び貸倒償却	2,057百万円	2,143百万円
投資有価証券評価損	1,473百万円	1,575百万円
退職給付引当金及び役員 退職慰労金(長期未払金)	1,247百万円	1,280百万円
製品改修引当金	974百万円	974百万円
未払金及び未払費用	1,836百万円	962百万円
固定資産及び減損損失	863百万円	906百万円
たな卸資産評価損	755百万円	762百万円
製品不具合対策費用		609百万円
ソフトウェア	247百万円	394百万円
製品改修費用	334百万円	334百万円
一括償却資産	239百万円	307百万円
その他	595百万円	460百万円
繰延税金資産小計	16,824百万円	15,554百万円
評価性引当額	16,824百万円	14,114百万円
繰延税金資産合計	百万円	1,440百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	78百万円	957百万円
資産除却債務見合資産	78百万円	75百万円
繰延ヘッジ損益	百万円	66百万円
繰延税金負債合計	157百万円	1,099百万円
繰延税金資産(負債)の純額	157百万円	340百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	5,249百万円	5,472百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
法定実効税率	40.44%	37.76%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.11%	2.31%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.00%	0.22%
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	0.64%	
住民税均等割	5.39%	1.42%
評価性引当額増減	46.75%	52.09%
その他	2.41%	0.23%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	2.14%	11.05%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりま
す。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当社支店及び営業所等の不動産賃借契約により、支店及び営業所等の退去時における原状回復に係る債
務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来、支店及び営業所等
を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務
に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,355.65円	1,940.25円
1株当たり当期純利益金額	54.67円	285.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	42,777	61,186
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	42,777	61,186
期末の普通株式の数	(千株)	31,554	31,535

3. 1株当たり当期純利益金の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益	(百万円)	1,725	9,010
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,725	9,010
普通株式の期中平均株式数	(千株)	31,554	31,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友林業株	1,771,000	2,112
三井住友トラスト・ホールディングス株	4,882,059	2,089
株ほくほくフィナンシャルグループ	5,203,000	1,051
株北國銀行	1,684,000	565
日本アマゾンアルミニウム株	1,053,000	526
伊藤忠商事株	380,000	486
住友不動産株	100,000	395
阪和興業株	720,000	270
株チューリップテレビ	5,000	261
株富山銀行	1,402,000	234
その他(164銘柄)	9,478,436	2,543
計	26,678,495	10,537

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	95,516	11,773	983	106,306	85,157	1,425	21,149
構築物	9,422	2,225	120	11,526	10,202	99	1,324
機械及び装置	70,082	21,174	2,032	89,224	79,492	1,509	9,732
車両運搬具	110	335	73	372	286	42	85
工具、器具及び備品	15,170	4,053	856	18,367	16,754	894	1,613
土地	38,181	4,722	433 (125)	42,471			42,471
リース資産	44	657		701	250	70	451
建設仮勘定	77	712	661	127			127
有形固定資産計	228,604	45,654	5,160 (125)	269,098	192,143	4,041	76,955
無形固定資産							
借地権	57			57			57
ソフトウェア	505	263	1	768		236	532
その他	21	70		92		35	56
無形固定資産計	585	334	1	918		271	646
長期前払費用	68	613	108	573		42	530

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	射水工場	アルミニウム型材製造設備	748百万円
	福光工場	住宅用サッシ製造設備	421百万円
	福岡工場	アルミニウム型材製造設備	322百万円
	佐加野工場	ビル用サッシ製造設備	297百万円
	福野工場	エクステリア建材製造設備	283百万円
	新湊工場	ビル用サッシ製造設備	266百万円
	福岡工場	住宅用サッシ製造設備	208百万円
	石川工場	アルミニウム型材製造設備	185百万円
工具、器具及び備品		金型投資	660百万円

当期増加額には、三協マテリアル株式会社、タテヤマアドバンス株式会社、三協・立山ホールディングス株式会社との合併により、建物11,366百万円、構築物2,101百万円、機械及び装置18,224百万円、車両運搬具247百万円、工具、器具及び備品3,001百万円、土地4,722百万円、リース資産494百万円、ソフトウェア118百万円、無形固定資産その他70百万円、長期前払費用424百万円の増加額を含んでおります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪府守口市	大日寮売却	400百万円
	富山県南砺市	福光保養所解体	207百万円
機械及び装置	射水工場	アルミニウム型材製造設備	575百万円
	佐加野工場	ビル用サッシ製造設備	333百万円
	福野工場	エクステリア建材製造設備	281百万円
	新湊工場	ビル用サッシ製造設備	245百万円
	福岡工場	アルミニウム型材製造設備	161百万円
	福光工場	住宅用サッシ製造設備	122百万円
	氷見工場	住宅用サッシ製造設備	101百万円
工具、器具及び備品		金型廃棄	588百万円

当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,715	4,698	854	4,640	5,920
工事損失引当金	44	39	41		42
製品改修引当金	2,754		18		2,735

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

【被合併会社の財務諸表】

合併により消滅した、三協・立山ホールディングス株式会社の最終事業年度の財務諸表は、以下のとおりであります。

貸借対照表

		(単位：百万円)	
		第9期	
		(平成24年5月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金			1,159
売掛金			277
短期貸付金	2		16,817
未収入金			78
未収還付法人税等			160
その他			185
流動資産合計			18,679
固定資産			
有形固定資産			
工具、器具及び備品（純額）			0
リース資産（純額）			270
有形固定資産合計	3		270
無形固定資産			
ソフトウェア			53
リース資産			99
無形固定資産合計			153
投資その他の資産			
投資有価証券	1		2,500
関係会社株式			82,010
関係会社長期貸付金			18,105
その他			586
投資その他の資産合計			103,202
固定資産合計			103,626
資産合計			122,306
負債の部			
流動負債			
短期借入金			9,300
1年内返済予定の長期借入金	1		13,906
リース債務			145
未払金			182
未払費用			118
未払法人税等			0
その他			152
流動負債合計			23,806
固定負債			
長期借入金			23,549
リース債務			248
繰延税金負債			11
その他			40
固定負債合計			23,850
負債合計			47,657

(単位：百万円)

第9期
(平成24年5月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	
資本準備金	30,000
その他資本剰余金	27,595
資本剰余金合計	57,595
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	5,975
利益剰余金合計	5,975
自己株式	3,015
株主資本合計	75,555
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	906
評価・換算差額等合計	906
純資産合計	74,649
負債純資産合計	122,306

損益計算書

(単位：百万円)

	第9期 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
営業収益		
経営管理料	1	3,643
受取配当収入	1	749
営業収益合計		4,393
営業費用		
販売費及び一般管理費	2	3,612
営業利益		781
営業外収益		
受取利息	1	1,030
その他		211
営業外収益合計		1,242
営業外費用		
支払利息		1,090
その他		273
営業外費用合計		1,363
経常利益		659
特別損失		
投資有価証券評価損		1,173
特別損失合計		1,173
税引前当期純損失()		513
法人税、住民税及び事業税		3
法人税等調整額		50
法人税等合計		54
当期純損失()		567

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第9期
(自平成23年6月1日
至平成24年5月31日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	15,000
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	15,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	30,000
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	30,000
その他資本剰余金	
当期首残高	27,596
当期変動額	
自己株式の処分	1
当期変動額合計	1
当期末残高	27,595
資本剰余金合計	
当期首残高	57,596
当期変動額	
自己株式の処分	1
当期変動額合計	1
当期末残高	57,595
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	6,543
当期変動額	
当期純損失()	567
当期変動額合計	567
当期末残高	5,975
利益剰余金合計	
当期首残高	6,543
当期変動額	
当期純損失()	567
当期変動額合計	567
当期末残高	5,975
自己株式	
当期首残高	3,010
当期変動額	
自己株式の処分	2
自己株式の取得	7
当期変動額合計	5
当期末残高	3,015

(単位：百万円)

第9期
(自平成23年6月1日
至平成24年5月31日)

株主資本合計	
当期首残高	76,129
当期変動額	
当期純損失()	567
自己株式の処分	0
自己株式の取得	7
当期変動額合計	574
当期末残高	75,555
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,506
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600
当期変動額合計	600
当期末残高	906
評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,506
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600
当期変動額合計	600
当期末残高	906
純資産合計	
当期首残高	74,623
当期変動額	
当期純損失()	567
自己株式の処分	0
自己株式の取得	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600
当期変動額合計	25
当期末残高	74,649

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象（金利関係）

ヘッジ手段 - 金利スワップ取引

ヘッジ対象 - 借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜きの会計処理を行っております。

追加情報

第9期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

	第9期 (平成24年5月31日)
投資有価証券	622百万円

担保権設定の原因となっている債務

	第9期 (平成24年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	250百万円

2 関係会社に関する項目

	第9期 (平成24年5月31日)
短期貸付金	16,817百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	第9期 (平成24年5月31日)
	124百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	第9期 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
営業収益	
経営管理料	3,643百万円
受取配当収入	749百万円
営業外収益	
受取利息	1,030百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第9期 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
役員報酬	145百万円
給料賞与	850百万円
法定福利費	133百万円
退職給付費用	53百万円
賃借料	633百万円
修繕費	354百万円
支払手数料	1,115百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第9期(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,012,496	58,561	6,096	9,064,961
合計	9,012,496	58,561	6,096	9,064,961

(注)普通株式の自己株式の増加 58,561株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少6,096株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第9期 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	3	3	0
無形固定資産 (ソフトウェア)	1	1	0
合計	5	4	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	第9期 (平成24年5月31日)
1年以内	11
1年超	
合計	11

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	第9期 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	6
減価償却費相当額	6
支払利息相当額	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	第9期 (平成24年5月31日)
1年以内	11
1年超	
合計	11

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

第9期(平成24年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式82,010百万円、関係会社株式 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	第9期 (平成24年5月31日)
未払費用	29百万円
未払事業税	0百万円
役員退職慰労金(長期未払金)	12百万円
投資有価証券評価差額金	320百万円
繰越欠損金	449百万円
その他	0百万円
繰延税金資産小計	812百万円
評価性引当金	812百万円
繰延税金負債と相殺	
繰延税金資産純額	

(繰延税金負債)

	第9期 (平成24年5月31日)
子会社株式	11百万円
繰延税金負債小計	11百万円
繰延税金資産と相殺	
繰延税金負債純額	11百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.44%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.76%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金負債は1百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が1百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第9期 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
1株当たり純資産額	236.58円
1株当たり当期純損失金額()	1.79円

(注) 1. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,649
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,649
期末の普通株式の数(千株)	315,531

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失()(百万円)	567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	567
普通株式の期中平均株式数(千株)	315,558

(重要な後発事象)

(当社と三協立山株式会社との合併契約の締結について)

当社及び当社の完全子会社である三協立山株式会社は、平成24年7月31日開催のそれぞれの取締役会において、平成24年12月1日(予定)に三協立山株式会社を存続会社として合併することを承認決議し、合併契約を締結いたしました。当該合併契約は、平成24年8月30日開催の株主総会で承認されております。

(1) 合併の目的

当社は、平成15年12月に当社グループの持株会社として設立されました。その後、当社グループの総合力発揮に向け、子会社間の合併、分社化等を進め、子会社を3社に整理し、グループ資源の再配分と事業基盤の強化を図るとともに、建材事業、マテリアル事業、商業施設事業を営む事業別経営を進めてまいりました。これらのグループ再編により当社グループは、事業の拡大や事業別経営による専門性を追求し、グループ各社における技術力の向上を図り、ブランドの確立など一定の成果を得ることができました。

また、将来への成長戦略である「長期VISION-2020」の実現に向け、個々の事業遂行力を活かしつつ、グループの総力を結集できるグループ再編を行っており、経営の合理化・効率化をより一層推進するとともに、当社グループの経営資源を海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域の拡充などに積極的に投入する体制を構築してまいります。

新中期経営計画のスタートに合わせ、平成24年6月1日に子会社3社の合併により「三協立山株式会社」を設立しましたが、さらなるグループ再編として、三協立山株式会社を存続会社とする本合併を行うものであります。

(2) 合併の方法

当社連結子会社である三協立山株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたします。

(3) 吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数

会社名	三協立山株式会社(存続会社)	当社(消滅会社)
合併比率	1	0.1

(4) 合併比率の算定根拠

現在の当社を筆頭とする当社グループは、本合併に伴い、存続会社である三協立山株式会社を筆頭とする企業グループとなり、当社の株主様には当社株式に代えて三協立山株式が割当て交付されることとなりますが、存続会社である三協立山株式会社は当社の完全子会社であり、本合併が当社グループ内における再編に過ぎないことから、本合併により両社が保有する資産等が当社グループ外の第三者に異動するものではなく、本合併後も現在の当社グループ体制は維持されることとなります。また、本合併により当社の株主様以外に三協立山株式会社の株主となる者はおらず、かつ当社の株主様がそれぞれ保有する当社株式数に応じて三協立山株式が割当て交付されることとなりますので、現在の当社の株主構成は本合併後も維持されることとなります。かかる状況を前提にして、当社の発行済株式総数(324,596,314株)と三協立山株式会社の発行済株式総数(31,554,629株)が異なることや、当社が保有する自己株式に三協立山株式会社の株式を割り当てないこと等を勘案し、上記のとおり合併比率を決定いたしました。

なお、本合併に伴い、三協立山株式会社の普通株式1株に満たない端数が割当て交付されることとなる当社の普通株式を10株未満保有されている当社の株主様は、当社の全株主数の約1%となる予定ですが、当該株主様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに基づき、当該普通株式1株に満たない端数部分に応じた金銭が三協立山株式会社から交付される予定です。また、当該株主様が希望される場

合には、本合併の効力発生日の11営業日前までに、会社法第194条及び当社定款規定に基づき、その保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の当社株式を売り渡すことを当社に対して請求することにより1株に満たない端数が割当て交付されることを回避する機会も確保しております。

(5) 合併する会社の引継資産・負債の状況（平成24年5月31日現在）

三協立山アルミ株式会社

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	72,844	流動負債	79,395
固定資産	78,272	固定負債	28,943
資産合計	151,116	負債合計	108,339

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	三協立山アルミ株式会社 (吸収合併存続会社)
事業の内容	1. ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・製造・販売、アルミニウム及びその他金属の圧延加工品の製造・販売 2. アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売 3. 店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンス
資本金	15,000百万円

(注) 三協立山アルミ株式会社は平成24年6月1日付で商号を三協立山株式会社に変更いたしました。

(7) 合併後の状況

商号	三協立山株式会社
事業の内容	1. ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・製造・販売、アルミニウム及びその他金属の圧延加工品の製造・販売 2. アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売 3. 店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンス
資本金	15,000百万円

(8) 会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,882,059	966
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,154,000	587
		(株)北國銀行	1,684,000	505
		(株)富山銀行	1,402,000	207
		第一生命保険(株)	781	61
		(株)商工組合中央金庫	924,000	92
		(株)富山第一銀行	99,525	76
		(株)福井銀行	18,000	3
		小計	14,164,365	2,500
計		14,164,365	2,500	

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品				1	0	0	0
リース資産				394	123	60	270
有形固定資産計				395	124	60	270
無形固定資産							
ソフトウェア				79	25	13	53
リース資産				302	203	58	99
無形固定資産計				381	228	72	153
長期前払費用	613		138	475			475

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

引当金明細表

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	202
預金	
普通預金	333
当座預金	3,501
通知預金	12,040
定期預金	530
別段預金	3
計	16,407
合計	16,610

受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
株式会社アイシン	1,264
株式会社サングリーン	982
ビニフレーム工業株式会社	727
住商メタレックス株式会社	578
ウチダ商事株式会社	542
その他	13,594
合計	17,691

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年6月満期	2,736
平成25年7月満期	5,164
平成25年8月満期	3,548
平成25年9月満期	5,866
平成25年10月以降満期	374
合計	17,691

売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
三協テック株式会社	6,651
住金物産株式会社	1,520
住友林業株式会社	1,362
住友化学株式会社	1,204
伊藤忠メタルズ株式会社	791
その他	24,768
合計	36,299

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
36,350	254,970	255,020	36,299	87.5	52.00

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
2. 当期首残高は三協マテリアル株式会社、タテヤマアドバンス株式会社との合併後の残高を表示しております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
標準サッシ	254
住宅用建材	2,088
エクステリア	1,615
マテリアル	704
商業施設	2,361
その他	69
合計	7,094

仕掛品

品名	金額（百万円）
形材	1,996
その他	11,158
合計	13,154

原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
主要材料	1,708
部品	797
計	2,505
貯蔵品	
金型	102
計	102
合計	2,608

支払手形
 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
株式会社広上製作所	721
株式会社高岡ケージ工業	382
ピニフレーム工業株式会社	374
株式会社三和製作所	370
株式会社ナガエ	313
その他	11,742
合計	13,904

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年6月満期	3,070
平成25年7月満期	3,541
平成25年8月満期	3,727
平成25年9月満期	3,547
平成25年10月以降満期	18
合計	13,904

買掛金
 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
住化アルケム株式会社	4,772
株式会社カシイ	1,872
住友化学株式会社	1,156
昭和興産株式会社	985
美和ロック株式会社	874
その他	13,384
合計	23,046

短期借入金

相手先名	金額(百万円)
三井住友信託銀行株式会社	3,400
株式会社北陸銀行	3,150
株式会社北國銀行	2,200
農林中央金庫	2,150
株式会社富山第一銀行	1,650
株式会社横浜銀行	1,600
株式会社三井住友銀行	1,300
株式会社みずほコーポレート銀行	800
株式会社群馬銀行	800
株式会社オリックス銀行	700
株式会社福井銀行	600
株式会社あおぞら銀行	550
株式会社足利銀行	500
株式会社北都銀行	400
株式会社富山銀行	300
株式会社北海道銀行	300
合計	20,400

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行は平成25年7月1日をもって株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更しております。

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社北陸銀行	2,407
三井住友信託銀行株式会社	2,337
株式会社日本政策投資銀行	1,740
株式会社みずほコーポレート銀行	967
農林中央金庫	915
株式会社富山第一銀行	796
株式会社三井住友銀行	795
株式会社北國銀行	627
株式会社三菱東京UFJ銀行	610
株式会社商工組合中央金庫	565
株式会社あおぞら銀行	465
株式会社福井銀行	330
株式会社富山銀行	326
株式会社横浜銀行	135
オリックス銀行株式会社	130
第一生命保険株式会社	115
明治安田生命保険相互会社	102
日本生命保険相互会社	60
独立行政法人福祉医療機構	6
合計	13,432

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行は平成25年7月1日をもって株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更しております。

長期借入金

区分	金額（百万円）
三井住友信託銀行株式会社	3,820
株式会社北陸銀行	3,315
株式会社日本政策投資銀行	2,402
株式会社みずほコーポレート銀行	2,140
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,820
株式会社三井住友銀行	1,795
株式会社北國銀行	1,397
農林中央金庫	1,367
株式会社富山第一銀行	1,223
株式会社あおぞら銀行	870
株式会社商工組合中央金庫	787
株式会社福井銀行	680
株式会社富山銀行	406
オリックス銀行株式会社	230
株式会社横浜銀行	190
第一生命保険株式会社	180
日本生命保険相互会社	135
明治安田生命保険相互会社	125
独立行政法人福祉医療機構	72
合計	22,957

（注）株式会社みずほコーポレート銀行は平成25年7月1日をもって株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し 手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行 全国本支店 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告記載URL http://www.st-grp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の株と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（組織再編成・上場）及びその添付書類
平成24年8月14日 北陸財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書及び添付書類（上記(1)有価証券届出書の訂正届出書）
平成24年8月29日 北陸財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書及び添付書類（上記(1)有価証券届出書の訂正届出書）
平成24年8月31日 北陸財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書（上記(1)有価証券届出書の訂正届出書）
平成24年10月15日 北陸財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書（旧会社名 三協・立山ホールディングス株式会社）
第10期第2四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
平成25年1月15日 関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
第68期第3四半期(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
平成25年4月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8月27日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協立山株式会社の平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三協立山株式会社が平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8月27日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協立山株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月30日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成24年7月31日に三協立山株式会社と平成24年12月1日（予定）を効力発生日とする合併契約を締結した。当該合併契約は、平成24年8月30日開催の株主総会で承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。